

mundi

The Magazine of the Japan International Cooperation Agency

[ムンディ]

6

2018 June
No.57

特集 スポーツと開発

身体と心が 拓く、未来





2018年1月より
青年海外協力隊として
タンザニアのモロコロ州へ派遣。
教育の現場を通して、
子どもたちの好奇心を育てる
毎日を送る。

写真文
岡本翔太

my
photo



from
Tanzania

教室から、
非日常へ

毎週金曜日に開催している
日本語クラブでの様子。ふだ
んは中等学校で数学を教えて
います。座学が基本の彼らに
足りないものは、知識ではな
く体験。日本の学校のように
体育祭や文化祭など、勉強以
外のイベントがタンザニアの
教育ではほとんどありません。
日本から来た私にできること
は、彼らを日常とは違う光景
の中に連れ出すこと。浴衣を
着てみる、お絵かきをしてみ
る——私たちの当たり前は彼
らにとって目新しく、刺激的
です。彼らの好奇心むき出し
の表情を見て、私の方がぞく
ぞくします。

日々の生活を潤す世界共通
のキーワードは「好奇心」。
日本、もしくは外国に対する
好奇心を現地の人々に芽生え
させたい。その一歩として、
滞在中になんとかジャバン・
フェスティバルを開催するつ
もりです。彼らとのかかわり
の中で、私自身が誰にも負け
ない好奇心を持って、世界の
どこにいても「やりたいこと」
ができる人間になります。

あなたの作品募集中!

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外を問わず国際協力の最前線で活動する日本人や開発途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎月1点を、このコーナーで紹介させていただきます。

応募・問い合わせ先 ▶ ML_JICAPR@jica.go.jp (「mundi」編集部宛て)

02 **my photo**
教室から、非日常へ タンザニア

04 **特集 スポーツと開発**

身体と心が拓く、未来

異なる地域の若者たちが、国民結束の日にスポーツで交流！ 南スーダン生徒が自ら考え進んで参加する授業に ボスニア・ヘルツェゴビナ女子陸上競技会をタンザニアで初めて開催！ タンザニア新たな人生を見出す ～スポーツが持つ力～



18 **JICA Volunteer Story**
無限大の可能性を信じて 水泳 生山咲 カンボジア

20 **PLAYERS**
ラオスの障害者スポーツを支えて21年 NPO法人アジアの障害者活動を支援する会

22 **世界とつながる教室**
スポーツを通して母国ブラジルの文化を学ぶ 日伯学園(群馬県)

24 **JICA STAFF**
小泉泰雅 産業開発・公共政策部

25 **JICA UPDATE**

26 **Voice**
松崎英吾 NPO法人日本ブラインドサッカー協会 事務局長
**視覚障がい者と健常者が
混ざり合う社会**



©日本ブラインドサッカー協会

28 **ココシリ**
スポーツ分野への文化無償資金協力

30 **地球ギャラリー** ラオス
手仕事で紡ぐ、民族の色

36 **もっと地球ギャラリー**
京都で味わうラオスのソウルフード

37 **イチオシ!**
エキシビジョン、映画、本の紹介

38 **読者の声、プレゼントほか**

39 **MONO語り**
Tシャツで伝えるフェアトレード

40 **私のなんとかしなげや!**
有森裕子 元マラソン選手、ハート・オブ・ゴールド代表理事



©堀内孝



南スーダンの「国民結束の日」の選手間の交流イベントとして行われた綱引きの様子

世界には紛争、犯罪、貧困、人権侵害、ジェンダー、HIV/AIDS、障害者の社会包摂など地球規模で解決すべき課題が存在する。とくに開発途上国と分類される国々において、これらは深刻な問題となっている場合が少なくない。こうした課題を解決するために、多岐にわたる国際開発アプローチがなされている。

さてこの中で、「スポーツ」はどのような役割を果たし、何を解決できるだろうか。そのために、日本は何をしなければならぬのだろうか。2020年の東京五輪大会開催決定を契機に、この議論が突如、盛んになってきている。

東京五輪開催決定以前、日本において、スポーツと国際開発の関係について十分な検討がされてきたとは言い難い。国際開発事業の中でもスポーツは優先度の高い分野ではなかった。このことは、「遊び」「楽しむもの」という認識を持つ人が多いスポーツが、政治的社会的に切迫した状況に置かれて

いる国や地域に対して、真剣に取り組むべき解決策ではないと考えられていたことも一因かもしれない。本稿では、開発におけるスポーツの役割やその可能性について概説してみたい。

国際開発におけるスポーツ

国際開発の趨勢も、かつての「経済開発」重視から「人間開発」へとシフトし、「人間中心」の社会開発が重視されるようになってから久しい。このパラダイムの中で、「スポーツ」が果たす意義と役割は多方向から回答できるが、ここでは以下2点の提示にとどめたい。

まず一つ目には、スポーツが有する教育的機能である。青少年の体の発達や国民の体力の向上という身体面での効果に加え、積極性、責任感、忍耐力、達成意欲、向上心、克己心などの人間の内面の刺激にスポーツが効果的であることはもはや言うまでもない。

二つ目に、スポーツ活動によつ

て形成される地域コミュニティ機能の向上といった効果があげられる。スポーツ活動が普及・充実し、大会・競技会を運営しようとすれば、地域の行政・組織機能の強化が求められ、人々の「自発性」「活力」を刺激し促すことにつながる。これらの点から、スポーツは国際開発において重視されている「人間開発・社会開発」に資するものであると言える。

スポーツを通じた開発

かつては「競技の普及、体力や健康の増進、レクリエーション」の領域内で取り扱われることが多かったスポーツであるが、00年代に入りその様相は急激な変化をみせる。「開発と平和のためのスポーツ」(Sport for Development and Peace:SDP)という用語が広く使われるようになり、国連においても「教育、健康、開発、平和を創造する手段としてのスポーツ」が決議されるに至る。それに応じて、国際機関や各国政府・スポーツ関連機関において「スポーツと開発」に対する取り組みの勢いが急速に高まった。

さらには、この流れに伴い、国際開発の中で一見スポーツと関係が薄いように見える社会課題、たとえば冒頭に述べたような地球規模の課題に対し、スポーツの力を活用しようという発想が議論

特集 スポーツと開発

身体と心が拓く未来

スポーツは国や民族・部族、文化が異なっても、ともに参加し、ともに楽しめるボーダーレスなものである。誰もが受け入れやすいソフトタッチなアプローチでありながら、心身の形成を促す教育的機能を有し、強い絆を生むものとして、近年、国際協力において大きな期待を集めている。

特別寄稿 ● 齊藤一彦 広島大学大学院教育学研究科教授

されるようになった。開発の「ツール」としてのスポーツという考え方が、今、市民権を得ようとしている。

日本のスポーツと開発 および今後の展望

日本ではJICAの青年海外協力隊事業など、1960年代から草の根レベルのスポーツの国際貢献活動が展開されている。そ

の存在感はけっして小さくない。国際オリンピック委員会での東京五輪招致のための安倍首相のプレゼンテーションにおいても、「3000人にもおよぶ日本の若者がスポーツのインストラクターとして働きます。赴任した先の国は80を超える数に上ります。働きを通じて、100万を超す人々の心の琴線に触れたのです」と青年海外協力隊事業の実績を全世界に

存在感にけっして小さくない。国際オリンピック委員会での東京五輪招致のための安倍首相のプレゼンテーションにおいても、「3000人にもおよぶ日本の若者がスポーツのインストラクターとして働きます。赴任した先の国は80を超える数に上ります。働きを通じて、100万を超す人々の心の琴線に触れたのです」と青年海外協力隊事業の実績を全世界に

宣伝した。これが東京五輪実現への原動力にもなり得ている。

日本のこれまでの「スポーツと開発」は、国際開発における戦略的事業として位置づけられてきたわけではない。しかしながら、現地からの要望に基づくボランティアアベースでの人材派遣から始まった協力は、ボランティア自身がスポーツの楽しみを積極的に広めたいという姿勢へと変化していった。この流れは「TOKYO 2020」を契機に加速することとなる。安倍首相は先のプレゼンテーションにおいて「20年までに100か国1000万人の人々へスポーツの喜びを届ける」ことを国際的に約束したのである。これが、日本としての戦略的スポーツ国際貢献事業「SPORT FOR TOMORROW(SFT)」の開始となった。現在、SFTプログラムには官民あわせたらあらゆる関連団体が連携しており、オーリジャパン体制で取り組まれている。このSFTを通して「スポーツを通じた開発」の重要性が広く浸透することこそ、オリンピック・レガシーとしての「社会資産」となるのではないだろうか。「TOKYO 2020」を機にスポーツが秘める豊かな可能性についてさらなる議論が進み、新たな創造や展開が大きく進むことに期待したい。

欧州地域

- 協力実施国 7カ国
- JICAボランティア派遣人数 **145人**
- 技術協力事業

ボスニア・ヘルツェゴビナ「**スポーツ教育を通じた信頼醸成プロジェクト**」(カリキュラム作成と組織強化を支援: p.12へ)、など。



アフリカ地域

- 協力実施国 24カ国
- 運動会 12カ国
- JICAボランティア派遣人数 **754人**
- 技術協力事業、その他

南スーダン「**スポーツを通じた平和促進**」(全国スポーツ大会で平和を促進: p.8へ)、タンザニア「**レディース ファースト**」(女子陸上競技会でジェンダー平等を!: p.14へ)、など。

From セネガル



2018年2月23日、セネガル・ティエス市の公立小学校で「UNDOKAI」(運動会)が開催されました(写真p.4~5)。青空の下、児童たちが作った横断幕や絵が万国旗のように校庭を彩るなか、児童834人を含む1,000人以上の笑顔と歓声が満ちた1日になりました。観戦する子どもたちは目の前でくり広げられる種目に目を輝かせ、自分たちの種目が終われば勝ち負け関係なく満面の笑みをたたえて駆け寄ってきます。「この瞳の先に何を、何を感じとってくれたのかな」。この瞬間を先生とともに作り上げ、分かち合えたときの感動は言葉では語り尽くせません。この「UNDOKAI」は体育も図工も音楽もほとんど授業としては実施されていないセネガルで、先生にも子どもにもそういった教科を学ぶ価値、楽しさ、協力して何かを成し遂げることの大切さを学んでもらうために実施したものです。セネガルの将来を担う子どもたちの可能性を信じて、先生や後輩隊員とともに挑戦を続けます。

青年海外協力隊(セネガル・ティエス市) 小学校教育 **山本浩太郎**さん



アジア地域

- 協力実施国 21カ国
- 運動会 9カ国
- JICAボランティア派遣人数 **1,294人**
- 技術協力事業

ラオス「**障害者スポーツ普及促進プロジェクト**」(障害者支援の最前線を紹介: p.20へ)、カンボジア「**小学校体育科指導書作成支援プロジェクト**」(ハート・オブ・ゴールドの想い: p.40へ)、など。



中東地域

- 協力実施国 6カ国
- 運動会 1カ国
- JICAボランティア派遣人数 **425人**
- 技術協力事業



さまざまな事業を展開中!

スポーツを通じた協力実施国は91カ国に。

JICAによる「スポーツと開発」への支援は、ボランティア事業、技術協力事業や研修員の受け入れなどさまざまなアプローチで実施されている。小・中学校で使用する教材や教員の指導書の開発、教員をはじめとする人材育成、スポーツを通じた平和促進、研修員の受け入れ(研修参加者の今を紹介: p.16~17へ)など、スポーツを通じた取り組みは世界中で行われている。

協力実施国 JICAがスポーツ(ゲームや遊び、レクリエーションなどの要素も含む)を通じた協力を行っている各地域の国の数。

運動会 JICAボランティア(対象職種は体育のほか小学校教育、青少年活動など)の協力による運動会の開催国数(調査期間2014年1月~2017年4月)

派遣人数 1965年に開始されたJICAボランティアの派遣累計人数(~2018年3月)

技術協力事業 草の根技術協力、技術協力プロジェクト、研修員の受け入れ、専門家派遣などを行う。



大洋州地域

- 協力実施国 10カ国
 - 運動会 2カ国
 - JICAボランティア派遣人数 **235人**
 - 技術協力事業
- ミクロネシア「**減量・肥満予防プログラム**」(肥満の増加という保健課題の解決に協力)、など。



中南米地域

- 協力実施国 23カ国
- 運動会 7カ国
- JICAボランティア派遣人数 **1,325人**
- 技術協力事業

スポーツを通じたJICAの国際協力は数多くの開発途上国で行われている。その内容は、スポーツそのものの普及振興活動をはじめ、体育科教育改善、障害者・社会的弱者の社会参加の拡大、国や地域の平和促進など多岐にわたっている。

日本発信!

SPORT FOR TOMORROW (SFT)

東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年までに、開発途上国をはじめとした100カ国1,000万人以上を対象に推進されるスポーツ国際貢献事業。日本政府が推進するムーブメント(スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアム事務局)

知識を深めよう!
「**スポーツと開発**」
キーワード

欧州発信の概念!

Sports for All (スポーツ・フォー・オール)

スポーツは、才能や機会に恵まれた一部の人のためのものではなく、性別、年齢、貧富の差を超えてすべての人々が享受すべき権利を持つという概念。さまざまなスポーツ政策の指針となっており、JICAでもスポーツを通じた国際協力の指針として、途上国の人々がより良い生活を目指せるよう実践している。(欧州スポーツ評議会、UNESCO 体育・スポーツ国際憲章)

スポーツを通じた国際協力について教えてくれた人 (p.4~5)

広島大学大学院教育学研究科
健康スポーツ科学講座 教授
齊藤一彦さん

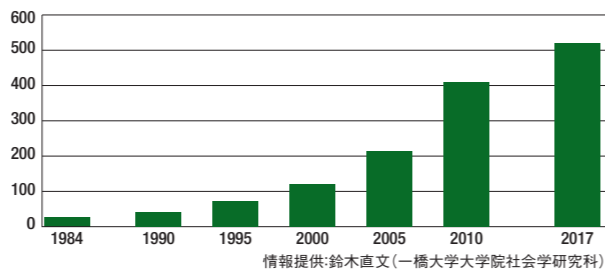
1993年、青年海外協力隊員としてシリアに赴任(職種:陸上競技)。帰国後、大学院に進学し、開発途上国の体育事情や体育・スポーツ分野を通じた国際協力のあり方に関する研究に着手する。現在、広島大学で教鞭をとるかたわら、スポーツ庁やJICA等の体育・スポーツの国際貢献プロジェクトにも関わっている。おもな著書『スポーツと国際協力—スポーツに秘められた豊かな可能性—』(大修館書店、2015年)など。



息吹から、世界の潮流へ!

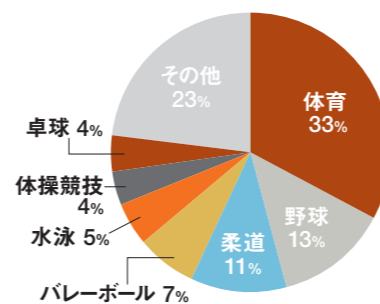
世界ではスポーツを通じた開発を行うNGOも増えてきている。設立団体数は、1990年代後半以降は毎年10~20ずつ増えていき、2008年、09年には50前後の団体が設立された。この時期は国連が「開発と平和のためのスポーツ」を提唱し「教育、健康、開発、平和を創造する手段としてのスポーツ」決議をしたときと重なっている。現在の登録団体数は500を超えている。Sports for Allは今やまさに、政府・民間での潮流となっているのだ。

「スポーツと開発」に取り組むNGO数*



*Sportanddev.org(スポーツと開発に関するパートナーシップを促進するための国際プラットフォーム)に登録された推定累計数

スポーツ分野別の派遣実績



JICAボランティア

開発途上国の国づくりに貢献する人材をJICAが派遣。青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニア・ボランティア、短期派遣など。JICAは1965年の青年海外協力隊派遣開始当初から、スポーツによる国際協力をスタートさせていて、派遣人数は4,000人を超えている。

1965年からの累計 **4,178人**
(2018年3月調べ)

世界に広がるスポーツの取り組み

国民結束の日 (NUD)

	種目	参加人数	参加チーム	参加チーム
第1回大会 2016年 1月16日～1月23日	サッカー(男子)	約350人	8チーム	全国9地域 (全12域中)
	陸上競技(男子・女子) ●公式:100m、200m、400m、 800m、1500m、400mリレー ●非公式:砲丸投、円盤投、やり投、 女子3000m、男子5000m		9チーム	
第2回大会 2017年 1月28日～2月5日	サッカー(男子)	250人	12チーム	全国12地域の 中核都市
	陸上競技(男子・女子) ●公式:100m、200m、400m、800m、 1500m、400mリレー、1600mリレー、 砲丸投、円盤投、やり投、幅跳	240人	12チーム	
第3回大会 2018年 1月27日～2月4日	サッカー(男子)	310人	8チーム	全国12地域の 全域
	陸上競技(男子・女子) ●公式:100m、200m、400m、800m、1500m、 男子3000m、400mリレー、1600mリレー		8チーム	
	バレーボール(女子)		5チーム	

わけて紛争の最前線に送り込まれ、他民族を攻撃するという現状が紛争を複雑化させているのです」

国内の治安が大きく悪化した13年以降、南スーダンでは約200万人が難民として国外に逃れている。すべての民族が南スーダン国民として結束することが大きな課題となるなか、南スーダン文化・青年・スポーツ省(以下、スポーツ省)は、出身地域や民族の異なる若者の交流を促すことを目的にした全国スポーツ大会を開催するアイデアをJICAに相談。

JICAは、「スポーツを通じた平和促進」活動の一環として、「国民結束の日(National Unity Day)」(以



第3回NUDのサッカー競技に使用するグラウンドを整備する国連PKOバンダラデシュ部隊。第1回は日本の自衛隊と企業が整備を支援した



南スーダンにスポーツで平和を!

南スーダン「スポーツを通じた平和促進」

異なる地域の若者たちが、国民結束の日でスポーツで交流!

独立後も紛争が続く南スーダンで、2016年から年に1回、「国民結束の日(National Unity Day)」(全国スポーツ大会)が開催されている。参加した選手や観客はみな、平和実現への願いを胸に膨らませている。

文●松井健太郎



The Republic of South Sudan

南スーダン

南スーダン共和国

首都: ジュバ
通貨: 南スーダン・ポンド(SSP)
人口: 1,223万人(2016年)
公用語: 英語(公用語)、アラビア語、その他部族語多数

2011年、アフリカで54番目となる独立を果たしたものの、13年に政府与党内の派閥抗争の激化により、国内各地で暴力行為が深刻化。現在、JICAは隣国のウガンダに業務拠点を移し、現地に残る南スーダン人の事務所スタッフらと連絡を取り合いながら協力事業を継続している。

独立後の南スーダンの紛争の背景にあるもの

2011年7月、半世紀以上にわたって紛争がくり返されてきた南スーダンから独立した南スーダン。念願の独立を果たしたものの、2年後の13年に、ディンカ族出身のサルバ・キール大統領とヌエル族出身のリアク・マシヤール元副大統領の対立を背景に紛争が勃発。15年4月に「衝突解決合意」が締結され、暫定政府が設立されて以降も、国内各地で政府軍と反政府軍間の武力衝突が起り、南スーダンの平和への道のりはまたもや遠いものになってしまっている。

「紛争がくり返される要因の一つに、ディンカ族やヌエル族という主要な民族が遊牧民であることが挙げられます」と話すのは、16年9月までJICA南スーダン事務所長を務めた古川光明さんだ。

「紛争下、人の移動と交流は制限され、他地域の情報にふれる機会が少なくなるなか、民族間の不信感や憎悪が増長してきました。遊牧民にとって重要な資産は牛で、結婚のときは花嫁の家に牛が贈られるくらい牛は大切なものです。もともと現地社会には他民族から牛を強奪する文化がありますが、内戦や紛争を長く繰り返すなかで銃が普及し民族間の犠牲者も拡大しました。銃を持った若者たちは安い報酬で政府軍や反政府軍に雇

共同の宿泊所で生まれた、異なる部族の選手間交流

下、NUD)の開催に向けて協力を開始した。開催テーマは、「平和と結束」。スポーツで平和が訪れるのかと懐疑的に見る人も少なくなかったが、「出場選手は、まさに好戦的な遊牧民の若者たち。生まれたときから紛争の社会で育った10代後半の彼らが選手として活躍することで、争いを止め、国づくりの基本となる平和に向けて結束することをスポーツ省は期待したのです」と古川さんは振り返る。

「公務員の給与が支払われないこともめずらしくありませんから、NUDの準備会合を首都・ジュバ市で開くために各地域に呼びかけても、担当職員らにポイントされることもありました」

JICA 安全管理部部長
古川光明さん

「南スーダン事務所長として、第1回NUDの開催時に準備段階から携わりました。1955年から今に至るスーダンの内戦や、南スーダン独立後の紛争の歴史を乗り越え、国民が一つになることを目的に開催されたNUD。スポーツ省の行政官の努力や、平和な場でスポーツを楽しもうと全国から集まった若者たちが交流を深める様子、そして、JICA関係者が一丸となってそれに貢献できたことに感動しました」



「南スーダンの国旗を手にした選手たちが入場した際には、感動のあまり涙する関係者もいました。NUDは南スーダンにとって悲願だったのです」

当時、現地に派遣されていた自

JICAアフリカ部
アフリカ第一課調査役
山中祥史さん

第3回NUDの開催を担当。「約1週間の大会を通じて地域ごとに色分けされたユニフォームが入り交じる——これこそが平和の基礎となる結束・融和を表していると思います。第4回NUDの開催も目指しています」



これからもずっと開催したい！



10日間、寝食をともにしたことで選手間の交流が生まれ、たがいの理解を深めた



第3回NUDの終了後、3月にウガンダでふり返りの協議を行った。NUDは、南スーダンのスポーツ省次官、局長、プロジェクトチームをはじめ、JICA専門家として開催に協力したJIN（埼玉県）の大野康雄さん（後列左から2人目）、内田順子さん（手前中央）、石川渚さん（後列左）、JICA南スーダン事務所の服部麻里子さん（前列左）ら多くの人の尽力によって開催された。良いチームワークがあったからこそ、大会を成功に導くことができた。



HIV、ジェンダー、平和構築の啓発などをテーマにした、選手向けのワークショップも開催された



陸上競技。地域の誇りを持って真剣に競い合った



女性選手にも活躍の場を提供したいと、第3回から始まった女子バレーボール。ボールとネットは日本バレーボール協会からの寄贈だ



サッカー選手たちの健闘とフェアプレーに声援を送る観客たち。「NUDを通じて、私たちが同じ国民であることに気づいた」との声も聞かれた

あ、シュートだ！

様の方法で開催され、310人の選手が参加。各地域の選手がジュバ市に安全に來られるよう、移動には飛行機が用いられた。渡航費が払えずに参加をあきらめかけていた選手もいたが、スイス政府が陸上競技と女子バレーボール選手の航空運賃を負担。また、第2回大会で優勝したレイク地域のサッカーチームは、JICA職員がラジオ放送でそのニュースを発信したことで市民から寄付が寄せられて参加することができた。共感と支援の輪は一般市民にも広がった。

第3回大会の終了後、「NUDを通じて他地域の選手と友達になったか？」と参加選手にアンケートをとると、9割以上が「なった」と回答。聞き取り調査でも、「部族や出身地に関係なくたがいを尊敬し合うとき、平和、結束、そして愛情が生まれることに気づいた」、「ほかの地域の選手と携帯番号やフェイスブックのアドレスを交換した」という声も聞かれた。

反政府軍の拠点があるユニティ地域のペンティウ市のサッカーチームには、安全と経済的理由からジュバ市の国連保護下にある避難民居住区（POC）に暮らす選手も参加していた。避難民としてピッチに立ち、観客から大きな声援を受けた。試合でも活躍したその選手は、大会を機にジュバ市の

クラブチームからスカウトされ、現在はPOCを出てジュバ市内の親戚の家で暮らしているという報告もある。社会とのつながりを取り戻せたのだ。

継続して行われてきたNUDの大きな成果として、「17年12月に、IGAD（東アフリカ地域7カ国が加盟する政府間開発機構）による調停の下で『敵対行為停止合意』が締結され、現在は和平プロセスの再活性化に向けた対話が行われています。そうした政治的状況と並行して、国づくりの主役となる若者が参加するNUDは、平和を伝えるための意義深く挑戦的なプロジェクトです。現地の若者たちが将来、『NUDに参加したから今の自分がある』と言ってくれるような未来を築きたいです」と山中さんは語る。

対立する部族でもわかり合うことができると感じ取った若者たちの経験や思いは、南スーダンに平和が訪れたとき、「二度と紛争はくり返したくない」という強い抑止力になりうるはずだ。サッカーの決勝戦を応援していたある観客は、「優勝カップは勝利チームのものではない。平和を求める南スーダン人全員のものだ」と語った。19年の第4回NUDの開催に向けて、より大きな共感や協力が得られることを望んでやまない。

衛隊と、橋や給水施設の建設を行っていた建設技研インターナショナル（東京都）、大日本土木（岐阜県）が整備したグラウンドでは、異なる民族の選手たちによる白熱したサッカー競技がくり広げられた。くしくも決勝の対戦は、ディンカ族中心のワウ市とヌエル族中心のペンティウ市のチーム。諍いが心配されたが、選手も観客もフェアプレーを貫き、ペンティウ市のチームが勝利した。負けてグラウンドに泣き崩れる相手選手の肩を抱き、たがいに健闘を称え合う姿に観客からも惜しめない歓声が送られた。

大会期間中、選手間の争いもなく、スポーツマンシップが貫かれたのはなぜかと尋ねると、「1週間ほど同じ宿舎に寝泊まりしたからでは」と、古川さんは一つの答えを示す。

「JICAがかつて建設を支援した教員学校の宿舎を選手の間で共同宿泊所として活用し、異なる地域の選手が入り交じる形で部屋割りを設定しました。それによって、『ジュバに行けば殺される』とも言われていた当時の物騒な状況のなか、勇気を出して参加した選手たちの間に交流が生まれたのです。異なる部族の若者に対して、『話してみたら意外といいやつだった』と印象が変わった。こうした交流の機会がなかったことが部族

間の猜疑心を増長させ、牛の強奪や紛争につながっていたことに、彼らは気づいたのではないでしょうか」

優勝カップは、南スーダン人全員のもの

第2回NUDは17年1〜2月に、全12地域から約500人の選手が参加した。ただ、16年7月に発生した政府軍と反政府軍の大規模な衝突の影響で、JICA南スーダン事務所所員らは隣国・ウガンダに拠点を移していたため、現地で協力することはできず、準備の協議は電話やメールを使って遠隔で行われた。

「それが逆に奏功したとも考えられます」と話すのは、JICAアフリカ部の山中祥史さんだ。

「NUDを継続させるには、企画・運営を現地の方々が自主的に行うことが重要。私たちの協力が最低限の範囲に収まったことで、より主体的に実施されました」

スポーツ省の行政官たちも、第1回を成功させたことで自信をつけていた。競技の判定に異議があった場合の対応策を含め、公正なルールづくりとその遵守を徹底した。ルールを守れば平和は保たれることを、選手や観客に体で感じてもらいたかった。

衝突が続くなかで行われた第3回NUDも、18年1〜2月に同

Bosnia and Herzegovina

ボスニア・ヘルツェゴビナ

首都：サラエボ
通貨：兌換マルク(KM)
人口：353.1万人(2013年国勢調査)
公用語：ボスニア語、セルビア語、クロアチア語

1995年の Dayton 合意で紛争が終結。ボシュニャク、クロアチア系住民が中心の「ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦」とセルビア系住民が中心の「スルブスカ共和国」の二つの主体からなる単一国家となった



教育の分断を防ぎ 民族をつなげたい

東ヨーロッパ、バルカン半島に位置するボスニア・ヘルツェゴビナ(以下、BiH)は、東西の文化が融合した国として知られている。ボシュニャク、クロアチア系、セルビア系の3民族が暮らし、首都のサラエボにはイスラム教のモスクをはじめ、カトリックの教会、セルビア正教会の教会が建ち並んでいる。

2018年2月、同国で保健体育の共通・コアカリキュラム(以下、CCC)が採択された。CCCとは、民族ごとに異なっていた教育課程を統合し、各教科の核(コア)となる要素を端的にまとめたものだ。コンサルタントのデヤン・バリッチ(以下、バリッチ)さんはCCC策定の背景を次のように語る。

「私たちの国では中央政府に教育省がなく、管轄の省は各地域に点

在しています。その数は13に上り、それぞれ独自の学習指導要領を使って地域で多数を占める民族系の教育を進めてきました。ただ、こうした状況が続くと民族どうしが離れてしまうことから、カリキュラムを統一しようという声が高まりました」

そこで、BiHはCCC策定を主導する就学前・初等・中等教育庁(APOSO)を立ち上げ、各教科のCCC策定を行ってきた。そのひとつが保健体育のCCCだ。「生徒が体育の授業を通じて、運動技能の習得だけでなく、社会性や自覚性、寛容性、栄養・衛生習慣に関する知識を身につけられるような内容になっています」

そう話すのはAPOSOの責任者のマリヤ・ナレティリッチさん。これまでは自国と言語に近い国々と、言語が理解しやすい英語圏の国々の学習指導要領を参考にしてきたが、保健体育では言葉の壁を越えて日本に見習いたいことが多かったという。対象を幼稚園児から高校生までと一貫させた持続的な教育による能力開花にも期待を寄せる。

保健体育で大切なのは 子どもが何を学ぶか

現在、JICAは保健体育のCCCをもとに、より具体的な内容を盛り込んだ学習指導要領の作成

スポーツ教育を通じた信頼醸成プロジェクト 生徒が自ら考え 進んで参加する授業に

日本式の保健体育は遠く海を渡ったボスニア・ヘルツェゴビナでも採用されている。民族間の分け隔てなく、みんなで学び、みんなで楽しむ——学習指導要領の作成が進められている。

文●田中弾(編集部)



写真左はJICA専門家の辻康子さん。保健体育のCCC策定をサポートしつつ、密接な関係にある「モスタル市スポーツ協会の能力強化支援」を担当

JICA コンサルタント **デヤン・バリッチさん**(写真中央)

2008年、ボスニア・ヘルツェゴビナにおいてIT教育分野のCCCの策定を担当。その手腕を買われて2016年から「スポーツ教育を通じた信頼醸成プロジェクト」に従事する。「私は日本人の『社会の一員として貢献する』という姿勢が好きです。その考え方を自国に広められるのは素晴らしいことと感じています。写真はモスタル市の名所、平和の懸け橋である「スタリ・モスト」。紛争後に復興されユネスコ遺産に登録されている。



ジディッチさんの教え子は翌日の開校記念日を前にダンスを練習中。一緒に身体を動かして楽しみながら連帯感を体験していた

APOSO プロジェクトマネージャー **マリヤ・ナレティリッチさん**

「保健体育のCCC策定では、草案をまとめる段階でモスタル市を含む全国から体育関係者を招いてパネルディスカッションを行いました。健康的な生き方を実現するには社会性や寛容性を身につけることが大切——そんな方法論を新鮮に受け止めた人は多かったようです。教育現場が変わるよいきっかけになると感じています」



腕に抱えているのが保健体育のCCC。3民族3言語分が作成された



楽しいから やりたい

明日、縄跳びする?

小学校体育教師 **イヴァナ・ジディッチさん**

保健体育のCCC策定の有識者メンバーのひとり。「日本の研修では、子どもたちがグループになっておたがいの課題について教えあう姿に驚きました。学ぶ側が主体となった一体感を感じる授業でした。私は子どもたちが社会に出たあとつねに生き生きとしてほしいと願っています。それにはこうした体育教育が必要と学びました」



モスタル市スポーツ協会 シニア スポーツ マネージャー **ゼナワン・シュタさん**

「クロアチア系とボシュニャクが住む二重行政下のモスタル市で、両民族のスポーツ交流やスルブスカ共和国の人たちとイベントを開催しています。スポーツ協会の立場から見ると、保健体育のCCCの運用には教育現場の理解が欠かせません。指導の新しいアイデアやトレンドを紹介する教員研修を行ってサポートしていくつもりです」

を進めている。BiHでは何かスポーツを行うとき、それがどんな種目であり、どんな動きをすれば効率的なのかということ、さらには細かいルールまで子どもにも覚えさせて実技に入る。これには体育の先生に「競技レベルを上げてアスリートを育てる」という強い意識があるからだ。

バリッチさんによると、各地域の教育省が参考にする旧ユーゴスラビアの学習指導要領には、実は「協調性」という言葉があったそうだが、肝心のそれを育てる方法の解説がなかったことから、いつしか忘れ去られたのだろうと推測する。

「体育の先生には『こうあるべき』という固定観念ではなく、『子どもが何を学ぶか』という教え方が必要です。先生たちのマインドを変えていきたい」と話す。

そのような中で新しい芽も始めている。小学校の体育教師を務めるイヴァナ・ジディッチさんはJICAの日本研修に参加して考え方が変わった。「授業は児童全員が参加できるように工夫をすることで、一体感が生まれ楽しみながら学べることに気づきました。そこで、帰国後に授業で小グループを作り、児童全員に縄跳びをやってもらいましたが、得意でなかった子どももグループの一員であることが心地よくなったらしく、一人のときに練習して上手になりました。今はその楽しい雰囲気や伝わって多くの子が縄跳びに興味をもっていきます。『先生、今度みんなの学年を集めて縄跳び大会やろうよ』とブームになっています」と微笑む。

ジディッチさんのような先生が増えればBiHの体育教育はきっと変わるはずだ。

「今年の9月からモスタル市内で新しい学習指導要領を試験的に実践します。導入校はクロアチア系の小学校2校、ボシュニャクの小学校2校と高校1校の予定です。先に策定した保健体育CCCをもとに学習指導要領を価値あるものに仕上げます」

バリッチさんは決意とともに、日本式の体育教育がモスタルから全国各地に広がることを夢見て努力を続けていく。



子どもたちの好きなスポーツは?

男子	女子
サッカー	ハンドボール
バスケットボール	バスケットボール
ハンドボール	サッカー



楽しく学ばう！

「デカパンリレー」は大きなズボンをはいて行う二人三脚のようなもの。ルールに基づいて身体を動かし、ペアで協力しあうことと、チームワークを体得してもらうのがねらいだ。デカパンはJICAボランティアが協力している女性起業グループが染色した



ダルエスサラームのジェフディ中等学校の子供ソフトボールチーム。キャッチボールやノックを行い、生き生きと運動し、チームとして規律正しく行動する姿を披露



主役は女子！

LADIES FIRST 女子陸上競技会を タンザニアで初めて開催！

男女格差を表した「ジェンダー不平等指数」で世界129位(159カ国中)*のタンザニア。女性への暴力や若年妊娠が問題となるなか、女性の社会的地位向上をめざして、JICAの協力により初の女子陸上競技会が開催された。

*UNDP「人間開発報告書」(2016)

文●田中弾(編集部)

世界に羽ばたくチャンスを得て、真剣に競技に打ち込む女子選手たち。のべ約1,500人の観客が選手たちの雄姿を見守った



ドドマ ダルエスサラーム

3



タンザニア

タンザニア連合共和国

首都：ドドマ

通貨：タンザニア・シリング

人口：5,557万人(2016年)

公用語：スワヒリ語、英語

1964年、タンガニーカ共和国(本土)とザンジバル(島しょ)が合併した連合共和国。首都はドドマ、経済中心地はダルエスサラーム。都市部と比べて地方は今も男女格差がより残っているといわれる。



陸上競技協会から選抜された女子選手は10代後半が中心。選手のTシャツはイカンガーさんが現役時代にお世話になっていた「アシックス」からの寄付



実施競技は11種目。100m走、200m走、400m走、800m走、1500m走、5000m走、10000m走、やり投、砲丸投、円盤投、走幅跳が行われた



タンザニアでは若年妊娠が多いことから、観客(近隣の女子小中学生1,000人を競技場に招待)や参加選手に性教育の絵本を配布して、読み聞かせイベントを行った



JICAタンザニア事務所

伊藤美和さん

企画を担当。予算が限られているなか、日本企業13社とタンザニア企業1社に協賛をいただき感謝しています。「目指せ、オリンピック」を合言葉に、日本のスポーツ振興をアピールできる場になりました

競技会のスタッフらと。写真手前の黄色いTシャツ姿が伊藤さん

タンザニアの 女子陸上選手に機会を

スポーツは男性がするもの、女性のスポーツ能力が同じくらいであれば優先されるのは男性——タンザニアのそんな風潮に長年問題意識をもっていたのが、同国出身のマラソン選手として活躍し、2016年からはJICAタンザニア事務所の広報大使を務める、ジュマ・イカンガーさんだ。

タンザニアにも、もちろん女子の陸上選手はいる。ただ、練習する機会も競技会に出る機会も、男子選手に比べて極端に少ない。周辺にはケニアやエチオピアなど陸上競技大国として名を馳せる国々もある。イカンガーさんはタンザニアにも「原石」が眠っていると確信し、発掘し育てるためのスポーツイベントの開催をJICAに相談した。JICAタンザニア事務所の伊藤美和さんは次のように話す。「タンザニアは女性の社会進出が進んでおり、企業で管理職に就いている女性の率も日本より多いと感じます。しかし、都市部はまだしも地方では、男性による女性への家庭内暴力が多いとも聞きます。女性に光が当たっているところ、そうでないところのギャップが大きいと感じていました」

こうした現状をふまえて、イカンガーさんとJICAが団結して当日は全国31地域の3分の2以上にあたる24地域から105人の選抜選手が集まった。女子の競技会が年に1度あるかないかのタンザニアで「国家的な取り組み」とイカンガーさんも喜んだ。交通費が各地域または自己負担のため、貧しい地域からの出場が難しい選手がいることは承知していたが、それでも、女子選手を送り出すために関係者が費用を負担し合ったケースもあった。

各競技は「目指せ、オリンピック」を合言葉に女子のオリンピック選手を輩出しようと公式ルールで行われた。選手や引率者から「記録が残るのがうれしい」「女子に目を向けてもらえるいい機会」という喜びの声が次々と上がった。また、会場ではJICAボランティア発案の「デカパンリレー」が行われたり、シニア海外ボランティアの協力でタンザニア唯一の女子ソフトボールチームがデモンストレーションを披露したりし、草の根技術協力をを行う「Class for

挑戦したのが「レディーズファースト(LADIES FIRST)」、すなわちタンザニア初の女子陸上競技会だ。目的はジェンダー平等、女性のエンパワーメント(能力開花)の実現とスポーツ振興、体育科教育の普及などにある。

楽しく男女格差是正に貢献

開催には、タンザニア情報・文化・芸術・スポーツ省(以下、スポーツ省)と、同国のスポーツ振興センター(NSC)からも快い賛同を得られた。競技会は17年11月25日(25日は女性に対する暴力撤廃国際デー)に決まり、国内最大都市であるダルエスサラームの国立競技場を無償で使えることになった。

「出場選手は全国各地から募りました。日本の約2.5倍もある広い国ですので、集まるだろうかとは最初は不安でした」

伊藤さんは準備期間をそう振り返る。しかし、

JICAタンザニア事務所広報大使
ジュマ・イカンガーさん
1984年、86年の東京国際マラソンで優勝。ロサンゼルスとソウルのオリンピックに出場した元マラソン選手。タンザニアで陸上クラブを主宰し、若手選手の育成に励んでいる。「レディーズファースト」の開催はJICAの協力があってこそ。今後はタンザニア政府に予算をしっかりと確保することを促し、JICAとともに継続して実施していきたい」



「Everyone」は、この機会に若年妊娠をテーマにした絵本を約1000冊配布して読み聞かせを行った。

さらに競技会前日には大阪大学の岡田千あき准教授が、大会審判や技術スタッフ、陸上競技協会職員約80人に向けて、子どもが身体を動かすことの重要性を説いた。成長期に背骨が曲がってしまう症状のチェック法など実技を交えたアドバイスは、座学中心の体育で育った彼らの目に新鮮に映った。スポーツ省のムワキエンベ大臣は、陸上競技会のみならず、盛りだくさんのサイドイベントを目的の当たりとして、「これからは私たちも女性の地位向上に力を入れて取り組む」と決意と称賛を表明した。参加していた引率者も「大臣の発言からもこれから女性の地位向上に期待が持てる」とイベントは非常に好意的に受け入れられたのである。

日本では2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて山形県長井市がタンザニアのホストタウンに登録されている。今回出場した選手の何名かは同市で行われる今年10月のマラソン大会に参加する予定だ。スポーツが人をつなぎ、タンザニアの女性が脚光を浴びるチャンスが広がったのだ。今後、このような関心と気運がますます高まることを願いたい。

障害者が活躍する 社会の懸け橋になる

国際パラリンピック委員会理事
会にも参加しているコロンビ
アのサラサールさん。今年で
38歳になる彼は24歳のときに事故にあ
い、頸椎を損傷し障害を負った。そのリ
ハビリの過程で障害者スポーツに出会
い、スポーツの持つ可能性を求めて、2
年後に障害者のためのリハビリ、心理
社会的支援、職業訓練、スポーツ活動
などを提供するNGO団体「アークエン
ジェルズ」を設立させた。その活動を開
始してすぐに、JICAが行う「障害者スポ
ーツを通じた社会参加」という研修コース
に参加した。

「障害者と健常者が一緒にスポーツを
楽しむ工夫などの研修は印象的で、ス
ポーツを通じた社会参加の方法を知る
ことができました。障害者を受け入れる
日本の文化や方法など、日本での経験
を、その後の11年間の活動の中でつね

に実践してきたほどです。私の今のキャ
リアに大きな影響を与えています」
帰国後、障害者スポーツの普及と
障害者の権利拡大の活動に努め、障
害のあるアスリートのためのパンアメリ
カン競技大会では、母国の車椅子ラグ
ビーが銅メダルを獲得した。今では、ラ
テンアメリカ各国にも活動を広げ、国家
としてできることを実践している。

スポーツは、人々を動かし、変えること
ができる素晴らしいアプローチであること
を、より多くの人に広めている。



「おたがいに尊重しあう社会をスポーツでつくる
ことが私の役割」とサラサールさん



JICA研修「障害者スポーツを通じた社会参加」に参加

国際パラリンピック委員会理事

ファン・パブロ・サラサールさん

履歴書

- 1980年 コロンビアで生まれる
- 24歳のときに事故で障害を負う
- 2006年 NGO「アークエンジェルズ財団」を設立
- 2007年 JICA研修「障害者スポーツを通じた社会参加」に参加
- 2013～15年 コロンビア・パラリンピック委員会会長、
身体障害者スポーツ連合代表
- 2015年 大統領府の「障害者のインクルージョンプラン」代表、
国際障害者委員会 (CND) メンバー
- 2016年 JICA国別研修コロンビア「障害のある紛争被害者の
ソーシャルインクルージョン」に参加
- 現在 国際パラリンピック委員会コロンビア代表、障害者に
対する差別撤廃米州委員会会長

青年スポーツ省にて。前列中央がデラナさん



JICA研修「障害者スポーツを通じた社会参加」に参加

ロンドンパラリンピック・ハイジャンプ金メダリスト

イリエサ・デラナさん

履歴書

- 1984年 フィジーで生まれる
3歳の時に事故で障害を負う
- 2008年 JICA研修「障害者スポーツを通じた社会参加」に参加
- 2012年 ロンドンパラリンピック・ハイジャンプ(F42カテゴリー)金メダル
- 2013年 フィジーの2013年回顧記念50セント硬貨に描かれる
- 2014年 フィジー議会議員、青年スポーツ省副大臣
- 現在 青年スポーツ省勤務

「外に出る」勇気と 未来をくれたスポーツ

大洋州地域の島しょ国、フィ
ジーに初めての金メダルを
もたらしたのが、パラリンピ
アのイリエサ・デラナさんだ。「ス
ポーツは公平に榮譽をもたらしてくれ
た」と胸を張る。

「身体的に不利な条件があってもで
きることの選択肢の一つが障害者ス
ポーツでした。スポーツに出会う前は、
とても内向的で町に出かけることがな
かった自分が、スポーツをきっかけに
外へ出るようになりました」

そして、JICA研修に参加した同国
のフレッド・ファティアキさんに出会い、
2008年にJICAの「障害者スポーツを通
じた社会参加」の研修を受けた

め、遠い日本に渡航する機会を得た。
新しい友達ができ、前向きに取り組む
ことを学んだ。

「研修の後、コンプレックスがなくな
り、自信をもって人と接することができ
るようになりました。そんな自分を見て、
周りの反応も変わっていきました。自
分が変わることによって、周りも変
わったのです。そういった経験がその
後の自分を後押ししてくれました」

現在はフィジーの青年スポーツ省
に勤め、スポーツの普及に力を注ぐ。
金メダリストに上り詰めた彼の経験は
多くの人に勇気を与え、障害のある
子どもたちにとって未来への希望と
なっている。

新たな人生を見出す スポーツが持つ力

JICAのスポーツ協力をきっかけに
夢に向かって大きく羽ばたいていった人たちは数多い。
過去から現在——人生の歩みを3人の方に教えてもらった

文・田中弾(編集部)

野球を通じて知った 日本人の思いやり



スリランカ野球連盟

大学卒業後、九州を中心にホテルを展開する「アメイズ」AZホテル チェーンに就職。「会社
の理解があっただけでこれだ」と話す。南九州で地域貢献活動を行う「アイロード・プラス」
に今年の4月に転職し、さらなる活動を続ける。審判員としてオリンピックも目指す!

ウィジャヤナーヤカさんが野球
指導のJICAボランティアに
出合ったのは2002年のこと。
キャッチボールは取る人の立場になって
投げる、チームのためには4番バッター
でもバントするといった考え方にふれて、
野球には思いやりの心があり、その心が
日本の文化だと感じた。

以来、日本のことをもっと知りたいと大
分県の立命館アジア太平洋大学に入
学。日本は野球のレベルが高いため、選
手ではなく審判員の道を目指し2008年に

資格を取得した。2010年に東京で行われ
た世界大学選手権ではスリランカ代表
チームの国際審判員として判定を行い、
2015年には高校野球の聖地、甲子園の
土も踏んだ。初の外国籍の審判員だった。
「地元九州の野球連盟の方々のやさし
さが胸に込み上げてきました。実は高校
の甲子園大会には、私が加盟していた
福岡県の高校野球連盟に審判の機会
が回ってくるのは2～3年に1度だけで、
しかも審判員157名(当時)のうち1名
しか派遣できませんでした。『スジ(愛称)

ならいいだろう」と私のために自分を犠
牲にして譲ってくれたのです。感謝の気
持ちはありません」

また、JICAはスリランカへ野球指導の
ボランティア派遣を続けていたことから、
彼もそれに協力して母国に野球道具を
送り、南アジア初となる野球場の建設
に携わり、軍隊内の男子と女子の野球
チームの設立にも関わった。

「私も相手を思いやる心を多くの人に
伝えたい。それが『ご恩を返す』こと
につながると信じています」

JICA海外青年協力隊員から野球指導を受ける

アマチュア野球 国際審判員

スージーワ・ウィジャヤナーヤカさん

履歴書

- 1983年 スリランカで生まれる
- 2002年 JICA海外青年協力隊員から野球指導を受ける
- 2006年 立命館アジア太平洋大学に入学
野球の審判員を志す
- 2008年 大分県で審判員の資格を取得
- 2012年 母国で南アジア初の野球場建設に尽力
- 2015年 第87回選抜高校野球(春の甲子園大会)で審判を務める
- 2017年 母国で初の女性野球チームを陸・海軍に設けることに尽力



写真は軍隊の女子野球チーム。次は警察の野球チーム結成が夢

水泳

生山 咲

from Cambodia

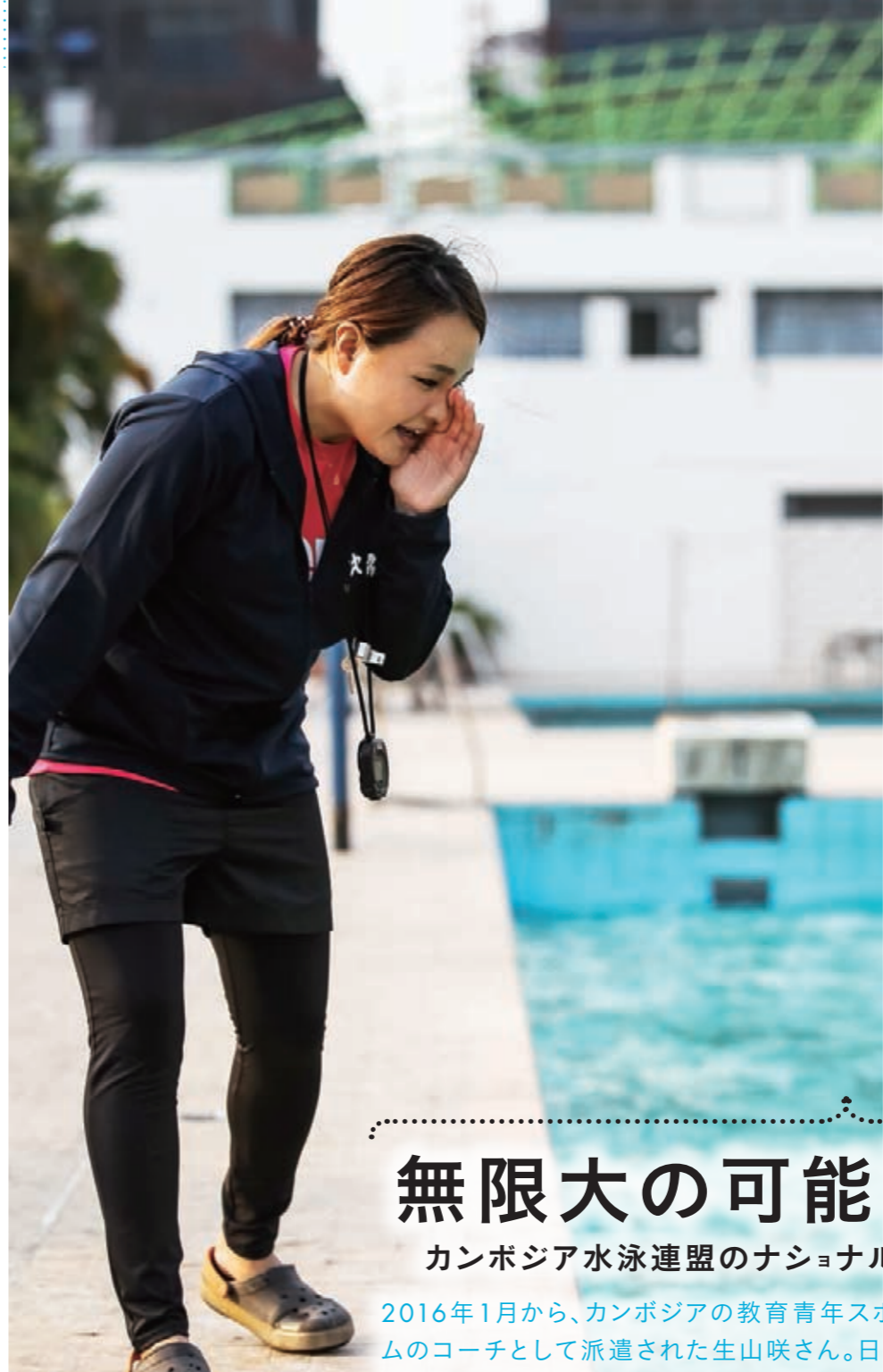
いくやまさき ● 1992年、埼玉県出身。母はスイミングインストラクター。生後6か月からベイスイミングを始め、2011年、東海大学教養学部国際学科入学。水泳部に入り、毎日水泳漬けの日々を送り、4年生のときは女子主将を務める。14年9月の日本学生選手権で引退。16年、青年海外協力隊の水泳隊員としてカンボジアへ赴任。18年からカンボジアのナショナルチームのコーチを務める。



無限大の可能性を信じて

カンボジア水泳連盟のナショナルチームの未来をひらく

2016年1月から、カンボジアの教育青年スポーツ省水泳連盟にナショナルチームのコーチとして派遣された生山咲さん。日本とはまったく違う環境に戸惑いながらも、若い選手たちの思いに応じて指導を続け、結果を出してきた。今、カンボジアの水泳チームは、東京オリンピックを目指している。



プールサイドで選手に声をかける生山さん
写真:石川正瀬

生山咲さんが初めてカンボジアのブンペンにある練習プールを見たとき、その水は緑色だったという。「修理をする余裕がなく、ろ過装置が壊れたままだったからです。塩素もなく、掃除は手作業。ビート板やロープ、水着や帽子、ゴーグルなども足りない状態でした。そんな環境でも生山さんの心をとらえたのは、選手たちの「泳ぐのが楽しい」「速く泳ぎたい」という純粹な思いだった。「水泳を教えてほしい！」という意欲がとても伝わってきました」。

メンタルを鍛え 自信をつけさせる

生山さんはベイスイミングから始まり、大学卒業までの22年間を水泳とともに過ごしてきた。とくに東海大学の水泳部では女子主将を務め、4年生だった2014年にはジャパンオープンでの女子50メートル平泳ぎで4位に入賞した。

卒業後の進路として、生山さんが選んだのはJICA青年海外協力隊だった。中学生の時「世界がもし1000人の村だったら」を読み、国際協力の分野で働きたいと思っていた生山さんにとって自然な選択で、しかもちょうどカンボジアでのナショナルチームの指導者を募集していた。水泳の普及活動よりも競技者の指導に取り組みたかった生山さんにとって、まさに「これだ！」と思える出会いだった。

ブンペンに赴任した生山さんが最初に指導にあたったのは、10歳から15歳までのユースチーム。初めての国際大会で驚いたのは彼らの自信のなさだった。「他国の選手と泳ぐのをこわがっている。隅っこに固まって、誰にも見られたくない」とビビっている。たしかに、100メートルのレースで25メートルも差がつくほど実力がなかったのですが、それよりもこのメンタルでは勝てるわけがない。まず自信を持たせることから始めました」

松岡修造ばりに「なにが目標なのか?」「どうしていきいたいのか?」「自分のいいところは?」「悪いところは?」と選手たちに問いかけ、メンタルトレーニングを週に1回取り入れ、徹底的に自分の泳ぎや目標を考えさせた。

その効果が表れたのは、生山さんが赴任してから1年後に行われた国際大会だった。他国の選手に臆することなく堂々と泳ぐ姿に成長を感じたと生山さんは振り返る。17年からは12歳から31歳までのナショナルチームの選手を含む23人



右:ブンペン・オリンピックスタジアムにあるプールで練習するナショナルチームの選手たち。写真:石川正瀬 / 左上:カンボジア水泳界の期待の星、ヴォレア選手 / 左下:メコン河を泳いでいるところをヘム・トンさんにスカウトされて、水泳の才能を開花させたチャントール選手

のトップチームを指導し、翌年ハンガリーのブダペストで開かれた水泳の世界選手権では、生山さんがヘッドコーチとして3人の選手を率いて6種目に出場し、そのうち5種目で自己ベストを更新した。

夢は標準記録突破で 東京オリンピック出場

「実は、カンボジア水泳と青年海外協力隊には深い関係があるんです」と言う生山さん。1966年、世界で全職種において初めて派遣された協力隊員の一人が中村昌彦さんで、しかもカンボジアが派遣先だったのだ。中村さんの指導で多くの選手が育ったが、ポルポト政権の時代に水泳界は消滅。その後、水泳連盟を再建したのが中村さんの教え子だったヘム・トンさんだった。

ヘム・トンさんは残念ながら2015年に亡くなるが、その最期に望んだのが、日本からの青年海外協力隊の派遣だったそうだ。「まるでヘム・トンさんに導かれるように、彼の命日のちょうど1年後にカンボジアにやってきました。私のカウンターパートは彼の息子のキリーさんなんです」と生山さん。

さらに生山さんが指導する選手の中には、ヘム・トンさんがその才能を発掘したチャントール選手がいる。地方の農村で働く彼がメコン河で泳ぐ姿を見て、ヘム・トンさんがスカウトしたという。「選手には貧しい家庭の子も多く、生まれたときから人生が決まっていると考えている人が大多数です。そういう環境だからこそ、可能性は無限大だと信じられ



ブダペストの世界選手権に出場したナショナルチームの3人の選手と。中央が生山さん。右端はカウンターパートのヘム・キリーさん



プールサイドに集まった教え子たち

協力隊員の任期を終えた生山さんは、この4月からカンボジアのナショナル・トレーニングセンターと直接契約を結び、まだまだ伸びしろのあるカンボジアのトップチームを率いている。「目標は東京オリンピック・パラリンピック。途上国枠ではなくオリンピックの標準記録を突破して出場することです。今の標準記録まではあと約5秒。十分可能性はあると思います」



ボリカムサイ県で行われた車いすバスケの講習会。地方は屋内体育館などの設備がなく、青空の下で練習している

ラオスの障害者スポーツを支えて21年



メコン地域の内陸国ラオス人民民主共和国。

スポーツを通じた障害者支援を続けてきたADDPが、新たなプロジェクトに取り組んでいる。

文●久島玲子(編集部)

NPO法人アジアの障害者活動を支援する会(ADDP)

PLAYER'S PROFILE

1992年、任意団体として設立。障害者のエンパワーメントのために障害者スポーツの有効性に着目し、東南アジアでスポーツ振興を行う。97年からラオスへの支援を開始。ラオスでは障害者スポーツ振興支援、障害者リーダー育成セミナーの開催、障害者就労支援、職業訓練などを行い、日本ではラオスからの研修員受け入れなどを行う。東京とラオスに事務所を構える。

ADDP東京事務所

■東京都板橋区板橋3-57-5美咲ビル1F ■TEL:03-6915-5545 ■http://www.addp.jp



代表の前島富子さん

スポーツで障害者の自立を促す

ADDPがラオスで障害者の支援を始めた頃、同国には当事者団体がなく、家族が面倒を見ていることがほとんどで、障害者自身も社会になにを求めればいいのかわからないようだったと、代表の前島富子さんは振り返る。

そこで前島さんたちが考えたのは、スポーツで障害のある人と社会との接点を作り出すことだった。障害のある人がスポーツに取り組み、仕事をし、市民として納税している姿を見てきた前島さんは、スポーツを通して障害のある人が自信をつけ、仲間をつくり、ときには社会を変えるリーダーにもなることを知っていたからだ。

まず取り組んだのは車いすバスケットボール。医療用車いすでプレーするスポーツ好きの学生たちはいたが、雨が降ればできないし、指導者も専門の道具もなかった。そこで、日本の障害者スポーツ団体などに働きかけて競技用の車いすを寄贈し、日本からプロコーチも招聘した。「技術だけでなく、バスケットを心から楽しみなさい、仲間をつくりなさい」ということも伝えました。

その後、ラオス初の車いすバスケットボールチームが生まれ、2007年にはラオス、日本、タイ、マレーシア4か国対抗の国際車いすバスケットボール大会が行われた。ラオスでは初となる障害者スポーツの国際大会は、多くの人にスポーツで障害者の可能性が広がることを感じさせた。その動きは首都ビエンチャ



上:首都ビエンチャンの障害者専用体育館で練習する女子チーム/中:視覚障害者に向けたゴールボールのワークショップ/右:水泳のワークショップも開催



夢は?
たくさんの障害者を雇用する会社の社長

カマニーさん

車いすバスケットボール 期待の星

内気で人と目も合わせられなかったけれど、バスケットに取り組みうちにめきめきと自信をつけた。バスケットを続けるために、機械修理の仕事にも励んでいる。日本の障害者支援団体「太陽の家」での研修を経て、障害者スポーツのリーダーとして活躍中。



為末大さんが参加したインクルーシブ陸上講習会。障害者も健常者もともに指導を受けた

ラオスの社会を変える人材です!



夢は?
学校の先生になること

ラーさん

ゴールボールのリーダー

不発弾の事故で失明し家にこもりがちだったが、学びたいという意欲をADDPが見つないでビエンチャンの盲学校に入学。そこでゴールボールと出会い、今では女子チームのリーダーとして活躍している。女子チームはアセアンでは強豪チームに成長し、アセアンパラゲームでは銀メダルを獲得している。

ンにとどまらず、11年には北部の古都・ルアンパバンで第1回全国障害者スポーツ大会が開かれた。観客からは「障害があるのに」スポーツに取り組んでいる人がいるなんて知らなかったし、プレーが「すごい」「毎年でも開催してほしい」などの声があがったそうだ。「とてもやさしい国民性なので、障害者がスポーツをする姿を見て、応援したい」という気持ちを持ってくださいました。地方での大会を展開していけば、きっと社会が変わっていくと感じました。

障害者と健常者の垣根を超えて

こうした活動を重ねてきたADDPが、16年からJICAと協力して取り組んでいるのが「ラオス障害者スポーツ普及促進プロジェクト」で、ラオス政府が障害者スポーツを促進・振興するノウハウを支援するもの。「障害者スポーツ指導者の養成、団体を運営する能力の向上などに包括的に取り組んでいます。これは、日本の障害者スポーツが歩んできた道でもあるので、その経験や知見を活かしたい。国レベルでの制度設計ができれば、ラオスの障害者スポーツに大きな進展をもたらす

と思っています」と前島さん。そんななか、オリンピックとパラリン

スポーツを通して誰もが社会に参加できる

ピックの垣根を超えて、練習場所を合同で使ったり、両方の選手を同じコーチが指導したりというラオスならではのユニークな動きが出ている。「インクルーシブ陸上講習会」が開かれ、健常者と障害者が一緒に指導を受けた。ファシリテーターを務めた世界陸上選手権銅メダリストの為末大さんは「わけ隔てせず、ともに学び、ともにオリンピック・パラリンピックを目指す」と熱く語っていて、水泳でも同様の動きが起きている。

これは先進的な試みでアセアンのモデルとなると期待されているそうだが、20年前には障害者の社会参加が課題だったラオスが、スポーツを通してインクルーシブな社会の最前線を走っている。「オリンピックとパラリンピックの組織も合体させる方向で動いています。人口650万人で競技人口も少ないからか、インクルーシブの意識の醸成が速くて、私たちも驚いています。こうした下地があるので、障害のある人、高齢者、子どもなど誰でも楽しめるユニバーサルスポーツの普及にも期待がもてます。日本の経験や知見を活かして、スポーツを通して誰もが社会に参加できる、そんな国になっていくとうれしいですね」と前島さんは笑顔で締めくくってくれた。

*本来の意味は「包み込むような、包摂的な」。そこから敷衍して、あらゆる人が孤立したり、排除されたりしないように援護し、社会の構成員として包み、支え合うこと

「日」曜日になると、群馬県大泉町にある日伯学園と隣接するネスボ・フットサル場は子どもたちのにぎやかな声で溢れる。少年たちがコートで励んでいるのはフットサルの練習。いっぱい学園の教室では机と椅子を片付けて広い空間を作り、幼い子どもたちがブラジルの国技・カポエイラの練習に取り組んでいる。

「フットサルコートを作り、体育の授業をはじめ自由にスポーツができるようになったのは2007年からです。スポーツで体を動かすことは心身の健康につながりますが、それだけではなく積極性が生まれ、仲間を作って交流が広がったり、そんな効果も実感してきました」。そう語るのは、日伯学園を運営する大泉日伯センター理事長の高野祥子さんだ。

ブラジル人の子どものための心身を育む場所

大泉町は人口の約1割をブラジル人が占める、日本でいちばんブラジル人の比率が高い町だ。1990年の入国管理法の改正で多数の日系ブラジル人が家族とともに日本にやってきて、その多くが自動車や家電関連の工場のある大泉町に住んでいる。

「91年にブラジル人に向けた日本語塾として大泉日伯センターを立ち上げましたが、そのうちに子どもたちは日本語のほろが得意になるけれども、親世代は日本語がわからず、親子の間でコミュニケーションが取りにくくなっているという現

実がありました。そこで、ポルトガル語の授業も行うようになり、2003年にはブラジル人学校の認可を受けました」

ただ、体育の授業は町の施設を借りていたため、自由に使えないこともあった。また、両親が共働きの家庭も多く、放課後の居場所に苦労する子どもたちもいたため、「体育の授業に使える、放課後は子どもたちがスポーツのできる場所が必要だ」という思いから作られたのがネスボ・フットサル場だった。授業はもちろんのこと、放課後には日伯学園の子どもたち以外の地域の人もフットサルを楽しんでいる。また、年に1回行われる地元の警察署のフットサル大会の会場にもなり、学園の子どもチームとブラジル人の大人のチームが招待され、地元との交流にも一役買っている。

カポエイラで祖国の文化を学ぶ

そんな日伯学園でこの4月から始まったのがカポエイラ教室だ。

カポエイラは2014年にユネスコの無形文化遺産にも登録されたブラジルの国技で、ブラジルの奴隷たちから生まれた文化だ。歌、踊り、音楽、武術、さらには礼儀作法の要素も含んでいて、ブラジルの歴史や文化が凝縮したスポーツといえる。実際、ブラジルでは学校の必須科目になっていて、リオ五輪の開会式で演舞が行われたことは記憶に新しい。

「日本にいるブラジル人の子どもたちは、言葉同様なかなか祖国ブラジルの文化に



ペリンバウ(弦楽器)、アタバケ(太鼓)、ヘコ・ヘコ(打楽器)など独特の楽器を演奏する人たちに囲まれて行われるカポエイラ



世界とつながる教室

スポーツを通して母国ブラジルの文化を学ぶ

東武大泉線の西小泉駅を降りると、見慣れない単語を看板に掲げた店が目につく。八百屋の店先の値札もだ。実はどれもポルトガル語。日本でいちばんブラジル人率が高い町、ここ群馬県大泉町で1991年からブラジル人に向けて日本語・ポルトガル語の学校を運営してきた大泉日伯センターでは、スポーツを通してブラジル人や地域の子どもの心身を育んでいる。

文●久島玲子(編集部)



カポエイラの動きをやってみてくれた先生のリマさん(右)、リマさんの師匠マスター・マンデラさん(中央)



触れる機会がありません。また、最近の日本の子どもたちと同じようにテレビやゲームの時間が増え、体を動かさなくなっています。そこで、ブラジルの文化を学び、さらに体を鍛えられるカポエイラを子どもたちに教えようと教室を始めました」

先生のウイルソン・リマさんは16歳からカポエイラを始め、カポエイラ歴は44年という大ベテランで、長年日本でブラ



上:毎年行われている「大泉警察署長杯フットサル大会」。地元警察署のチームに日伯学園のチーム、ブラジル人チームが加わり、みんなでフットサルを楽しむ/左:一緒にボールを追いかけ、汗を流し、試合の後にはみんなでわたがいの健闘をたたえ合う



大泉町のいずみ緑道で行われる「活きな世界のグルメ横丁」でカポエイラを披露して、観客を魅了した



PROFIEL

たかのしょうこ●1945年、中国生まれ。翌年日本に引き揚げ、58年にブラジル移住。89年、帰国。91年、群馬県大泉町に日本語塾・大泉日伯センター(現・日伯学園)を開設。ポルトガル語の通訳として警察などを手伝う。2001年、NPO大泉国際教育技術普及センター設立。04年、日伯学園がブラジル人学校としてブラジル政府から認可。09年、国際交流基金の地球市民賞受賞。ブラジル人子弟の教育や地域の日本人との交流に尽力している。

高野さんも「スポーツは世界のみんなが手を取り合ってできるもの。ブラジルのスポーツだからといって、それはブラジル人だけのものではありません。カポエイラ教室は、日本人も大歓迎です」と言う。

言葉やフットサルを通して日本とブラジルをつないできた高野さん。つながるための新たな手段として選んだカポエイラが、大泉町から国を超えて広がっていく未来が見えてくるようだ。

スポーツの持つ力を 国際協力に活かしたい

小泉 泰雅

KOIZUMI Taiga

産業開発・公共政策部
民間セクターグループ

1991年生まれ、東京都出身。大学在学中に途上国での障害者支援や環境保全を行うNGOでのインターンを経験する。2015年、JICAに入構。組織内でスポーツを通じた国際協力事業を推進する、「サッカー分科会」と「ラグビー分科会」の運営・活動に携わる。



インターンで参加したカメルーンの環境NGOのメンバーと

組織や国境を超えて スポーツでつながる

私はJICAの中で、部署を超えた「開発とスポーツ推進連絡会」に所属しており、そこではスポーツを通じた教育や震災復興支援などの取り組みを進めています。本来の所属部署の業務とのバランスを取るのには難しいことですが、大好きなスポーツと国際協力を掛け合わせた取り組みにやりがいを感じています。

小さな頃は、大好きなサッカーを仕事にしたいと考え、プロサッカー選手を目指して毎日練習していました。高校生の頃に途上国の貧困や紛争の問題を知り、次第に国際協力の分野にも関心を持つようになりました。大学では、まずは、自分の目で確かめたいと思い、途上国でのボランティアやインターンに参加しました。そうした活動を通して、将来は途上国で世の中のためになる仕事が見たいと思うようになりました。

インドの視覚障害者施設でインターンをした頃はまだ英語が話せなかったのですが、歌やダンス、クリケットなどのコミュニケーションで

心を通わせられたことが強く印象に残りました。また、カメルーンで環境NGOでインターンをしたときには、サッカーを通じて多くの友人を作ることができました。いま、業務の合間を縫ってスポーツの事業に携わっているのは、こうした身体を使ったコミュニケーションの原体験があるからだと思っています。

2015年にJICAに入構し、パラグアイ事務所でのOJTを経て青年海外協力隊事務所に配属されました。当時の担当案件の一つに、19年に日本で開催されるアジアで初めてのラグビーワールドカップや20年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたアジア地域におけるラグビーの普及・強化に関する協力事業があります。アジアのラグビーの競技人口は世界の競技人口の1割にすぎず全体の底上げが期待されています。

私は17年2月に、アジアにおけるラグビーの統括団体である「アジアラグビー」の執行理事会にJICAの代表として参加しました。アジア各国から集まった執行理事の方々へ、現地に長期間滞在し、ラグビーを草の根から育成・普及できる青年海外協力隊の派遣事業や、日本の大学のラグビー部をチームとして派遣するプログラムなどについてプレゼンテーションしました。アジアラグビー全体の戦

略や方針と足並みをそろえた取り組みの必要性を真摯に説明したことで信頼を得ることができ、プレゼンテーションの後は各国の理事の方々と、それぞれの国におけるラグビーの普及・育成について議論し、青年海外協力隊の派遣についても具体的な話を進めることができました。

「感動」と「共感」—— スポーツだからできること

17年6月に産業開発・公共政策部へ異動しました。途上国の起業家育成や産業振興の案件を担当する一方で、スポーツ案件の企画・推進を担う連絡会での活動も行っています。

いま取り組んでいる案件の一つに、ブラインドサッカーを活用したダイバーシティ教育プログラム「スポ育」を、アフリカで実施するプロジェクトがあります。スポ育は視覚障害者の日常を実際に体験してもらうことで、多様な個性への理解や他者とのコミュニケーションへの気づきを促す優れたプログラムです。参加者にアイマスクを着けてもらい、ブラインドサッカーの選手とともにさまざまなワークショップを行ってもらいます。「あらゆる生活の場面で、健常者と視覚障害者が当たり前のように隣り合う社会を築く」——これはスポ育を作成した日本ブラインドサッカー協会事務局長



日本ラグビーフットボール協会(JRFU)との連携協力事業「JICA-JRFUスクラムプロジェクト」で発表する小泉さん

の松崎英吾さんの言葉ですが、私もJICAでの取り組みを通じて、そのビジョンの実現に貢献したいと強く思っています。

そのほかにも、インドとスリランカの子どもたちに国際交流の機会を提供するラグビーの国際試合の開催や、東日本大震災の復興支援とインクルーシブ教育を掛け合わせた、FIFAワールドカップのパブリックビューイングの実施などの準備をしています。スポーツは誰でも参加することができ、言語や文化、宗教を超えたコミュニケーションを図ることができるもの。だからこそ、健康促進や青少年の健全な育成、民族の融和など、さまざまな課題に広く可能性が開かれています。

スポーツの持つ「感動」や「共感」の力を開発協力にどう活かせるのか、どのようにすればスポーツを通じて社会の課題を解決できるかを、今後も探っていきたいと思っています。

01 バングラデシュの避難民キャンプで 最大級の給水施設建設へ



トイレのそばにあり衛生状態が懸念される現在の浅井戸

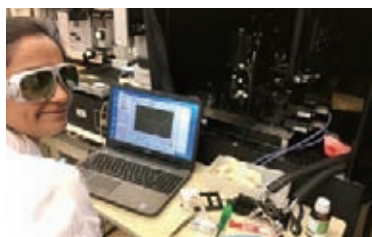
2017年8月以降、ミャンマーからバングラデシュに避難してきた人々は約80万人にも達するといわれています。避難民の約8割が生活するクトゥバロン避難民キャンプでは、緊急に掘削された浅井戸の水が枯渇しつつあるうえ、井戸の大半が大腸菌に汚染されているとの調査結果が報告されています。キャンプにおける水の衛生問題が深刻化するなか、バングラデシュ政府は地方給水分野で過去20年にわたる協力実績を持つJICAに支援を要請し、新たな給水施設の建設が決定しました。

JICAが建設する給水施設は、深さ約400メートルの深井戸と総延長5190メートルの水道管、計216口の給水口からなり、水質を集中管理することで安全な水の供給を可能にします。給水対象者数は約4万人にのぼり、キャンプ内最大の給水施設になります。4月8日に行われた着工式では、同国の公衆衛生工務局職員より「非常に多くの避難民への着実な対応はバングラデシュ政府にとって大きな課題だが、日本からの支援を得て給水施設の建設に着手することができた」と、感謝の言葉が述べられました。JICAは今回の支援に先立ち、避難民キャンプに派遣される看護師を対象とした災害看護の事前研修や、感染症予防のための機材提供などの支援も行っています。さらに今後、避難民の大量流入により大きな影響を受けた地方自治体への、インフラ修復や教育関連機材の支援なども計画しています。

03 進む産学連携。日印の連携で 最先端の研究に挑む

「高い強度としなやかさを持つ新合金を発売」——そんな研究結果が今年2月、世界的な学術メディアとして知られる「サイエンス・フィックス・リポート」に掲載され世界を驚かせました。この研究に重要な役割を果たしたのは、インド工科大学ハイデラバード校（IIT-H）准教授のビナキ・プラサード・バツチャラジーさんと京都大学教授の辻伸泰さんです。この研究をサポートしているのは、2012年から始まり日印の産学連携推進を目指したJICAの「IITハイ

デラバード校日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクト」です。これまで日本とIIT-Hの研究者約200名が行き来し、共同研究、特別講義、ワークショップなどを行ってきました。また、学生と企業のネットワークづくりもサポートし、プロジェクトが主催したセミナーがきっかけで日本の自動車メーカーに就職した学生もいます。そのほかにも、IIT-H学生の日本への留学を支援するなど研究人材の育成支援も行っており、日本の研究者との交流や日本的な考え方の



東京大学で最先端のナノテク複合材料を研究するIIT-Hからの留学生、ディヴィヤ・アナンドさん

の学びを通じて、日印の懸け橋となる人材が育っています。情報技術分野における高度な専門人材の需要が急速に高まるなか、日印のいっそうの連携が期待されています。

02 三井物産と協力。「儲かる農業」で 小規模農家を支援

JICAは5月3日、アフリカ地域におけるSDGsの達成に向けて、三井物産株式会社（三井物産）およびETC Group Limited（ETG）と協力覚書を交わしました。東アフリカ・環インド洋地域を中心に農産物や農業資材などの取引・販売を広く展開しているETGおよび、同社への出資を通じて食農分野での事業拡大を目指す三井物産とJICAとが連携し、アフリカ地域の小規模農家における生計の向上を目指します。

政府とともに、「儲かる農業」の実践に向けて小規模農家の意識変革を促す「市場志向型農業振興（SHEP）アプローチ」の導入に努めてきました。しかし、農家の支援ニーズはODAと途上国予算では対応しきれないほど大きく、農家の所得向上に配慮したビジネスや、企業の社会的責任として農家の支援を行っている民間セクターとの連携強化が求められていました。今後ETGはSHEPのノウハウを活用して、生産意欲と栽培技術を高める支援を小規模農家に提供し、生産され



覚書が交わされた「日アフリカ官民経済フォーラム」の式典にて

た高品質の農産物を適正な価格で買い取る予定です。すでにマラウイで連携の話合いが進められており、今後順次この取り組みを拡大していく予定です。

NPO法人
日本ブラインドサッカー協会事務局長

松崎英吾



PROFILE
まつざきえいご
1979年、千葉県松戸市生まれ。国際基督教大学卒。一般企業に就職。在職中に携っていたブラインドサッカーを通じて、社会を変えたいとの想いから退職し、日本視覚障害者サッカー協会(現・NPO法人日本ブラインドサッカー協会)の事務局長に就任。「サッカーで混ざる」をビジョンに掲げる。事業型で非営利という新しい形のスポーツ組織を目指す。2児の父。スポーツ庁・経済産業省「スポーツ未来開拓会議」委員、国際視覚障害者スポーツ連盟(IBSA)理事

視覚障がい者と健常者が混ざり合う社会



は、視覚を閉じた状態でプレーし、技術だけではなく、視覚障がい者と健常者が力を合わせてプレーします。ロービジョンフットサルは、弱視の選手がおもにプレーします。

視覚障がい者自身にとってのブラインドサッカーの価値とはなんだろうかと、「ピッチでプレーしているときには障がいを忘れる」と言う選手もいます。日ごろ、街なかで不便を感じることの多い視覚障がい者にとって、ピッチの中は、みずから考え、判断し、自由に動き回れる空間です。またブラインドサッカーは、自分から声をかけてチームで戦うスポーツです。視覚障がい者は、ときに「待ちの障がい」といわれま

す。声をかけられるのを待つ受動的な部分があるからです。しかしブラインドサッカーは、みずから声をかける、発信をすることに始まり、負けたくないという気持ちを育むには効果的なスポーツです。視覚障がいのある子どもたちを集

めてブラインドサッカーの教室も開いています。運動する機会や場が少ない参加者の子どもたちは、当初、運動能力検査を行うとAからEの5段階でほとんどが最下位のE判定でした。ところが、教室を始めて3年も経つとC判定まで向上する子どもたちが増えていきました。運動能力がそもそも低いわけではなく、十分な参加機会がなかったからだと考えます。また、運動能力だけではありません。団体行動をすることで、挨拶やピッチ内の声かけなど、自分から声を出して発信することができるようになり、社会的スキルの向上にもつながっています。



視覚障がい児向けの事業では、サマーキャンプやほかのスポーツの体験会も開催。「楽しい」スポーツ体験が、運動能力や社会的スキルの向上につながっていく



写真提供: 日本ブラインドサッカー協会

障がい者の支援の観点に加えて、インクルージョン教育など、障がい者と健常者がともに生きることを、スポーツを通じて考える機会づくりを目指しています。

また、医療の発達とともに先進国の視覚障がい者の数は減少傾向にある一方、途上国の視覚障がい者の数はいまだに増えています。しかもその多くは、治療可能性が高いといわれているながら、一部の国では、視覚障がい者は行動範囲が狭かったり、家族も外出させたがらなかつたりするため、「発見」することが困難といわれています。誰もが知っているサッカーというスポーツを通じてブラインドサッカーが広がり、彼ら彼女らが一歩外に出て、治療にアクセ

障がい者スポーツのなかでも、ブラインドサッカーの普及に携わってきました。まず取り組んだのは、ビジョン(理念)を作ること。ブラインドサッカーを通じて、視覚障がい者と健常者が当たり前に混ざり合う社会を築くことを掲げました。試合に勝つことは大切ですが、競技スポーツとしての普及は大切です。ただ、競技を振興する先に、なにがあるのか? 障がい者スポーツだからこそ社会に提供できる価値もあるはず。理屈で障がい者との接し方を学ぶのではなく、体を動かしながら主体的に気づくこと、それが障がい者への理解につながります。

取り組み始めたのは、企業や個人学校に向けた体験する機会の提供です。多い時には、小学校に対し年間500件を実施してきました。参加者がブラインドサッカーの体験を通じて、障がいの理解はもちろん、信頼関係やチームワークについて再発見できる場です。それらの体験から、競技を応援してくれる人や、サポートしてくれる企業も増えていきました。

ブラインドサッカーは、フットサル(5人制サッカー)を基にルールが考案されており、障がいの程度によってブラインドサッカーと、ロービジョンフットサルの二つのカテゴリーに分かれています。ブラインドサッカー

*多様な価値観や考え方を持つ一人一人の能力や経験を活かした、個人や組織に役立つ人材開発

Q3

どんな支援が行われているの？

A3

たとえば、コロンビアでは国民の生活の質の向上のためにスポーツの普及・強化に取り組んでいますが、施設を整備する予算が限られています。そこで2015年、首都ボゴダでの「カジェタノ・

カニサレス体操体育館器材整備計画」(650万円)を実施し、老朽化した床をスプリング式の床に新調しました。体育館で体操の練習をしていた約500人の選手や体操教室の生徒たちは「けがの心配なく、難しい技に挑戦できる」と練習に励んで技術が向上しています。その結果国際大会で活躍し、「夢は東京オリンピック。出場できるようにがんばりたい」という選手も現れています。

また、中央アジアのアゼルバイジャンでは、老朽化したスポーツセンターの改修に資金を供与しました。現在は柔道、空手、ウエイトリフティングなどできるようになり、利用者は改修前の2倍以上に増えています。スポーツセンターのある、アゼルバイジャン第2の都市ギャンジャ市には在留邦人はいませんが、日本大使館主催の柔道大会をスポーツセンターで開催していて、柔道を通して日本を知ってもらう機会になっています。

コストリカでは、オリンピック委員会による卓球、体操、ボクシン

グなどの器材の整備を支援しました。卓球では、卓球台の整備に加え青年海外協力隊の派遣、コスタリカ選手の日本での強化合宿への招待など、ハードとソフトの連携を行い、交流の輪を広げています。

また、中央アジアのアゼルバイジャンでは、老朽化したスポーツセンターの改修に資金を供与しました。現在は柔道、空手、ウエイトリフティングなどできるようになり、利用者は改修前の2倍以上に増えています。スポーツセンターのある、アゼルバイジャン第2の都市ギャンジャ市には在留邦人はいませんが、日本大使館主催の柔道大会をスポーツセンターで開催していて、柔道を通して日本を知ってもらう機会になっています。



整備した卓球台を囲んで。こんなに多くの子どもたちが卓球に取り組んでいる(コスタリカ)



床が整備され思い切り練習できるようになった。写真は子ども向けの体操教室(コロンビア)

もっと詳しく知りたい人は…

文化に関する無償資金協力

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/culture/musho/>

POINT

- 1 自国の文化・スポーツを振興したいけれど資金的に難しい国を支援。
- 2 資金協力は、文化・スポーツ振興のための設備や機材の整備に限定。
- 3 スポーツ支援は、二国間交流、相互理解、さらには健全な青少年育成、民族間の融和といった社会的な効果が高い。

From Botswana



日本が支えるボツワナの柔道

2016年、ギャビン・モホバ選手は南部アフリカのボツワナから初めて柔道選手としてリオデジャネイロ・オリンピックに出場しました。残念ながら初戦で敗退しましたが、モホバ選手のオリンピック出場はボツワナ柔道界において歴史的な出来事となりました。

人口約220万人のボツワナの柔道競技人口は、現在約800人。数年前には数十人程度だった競技人口はここ数年で急激に増加し、柔道は人気スポーツの一つになりつつあります。その背景にはこれまでの青年海外協力隊の活動、なかでも故・井坪圭祐隊員(2014年に不慮の事故で逝去)による献身的な活動、NPO柔道教育ソリダリティー、講道館、東海大学などによる技術指導

および普及支援がありました。

一方、ボツワナには柔道場がないため、国立競技場観客席下の狭く薄暗いスペースに畳を敷いて練習し、国内大会を開催するために小学校などの公共施設に畳を運び込むなど、柔道場がないことが柔道の効果的な普及および発展に大きな障害となっていました。

そこで日本政府は2016年度の草の根文化無償資金協力で柔道場の建設を支援し、柔道場「井坪先生記念道場」が完成しました。道場ではこれまでの逆境を跳ね返すように、ボツワナの柔道選手が日々練習に励み、また各種国際・国内大会なども開催されて、ボツワナの柔道の発展に大きく貢献しています。井坪隊員の指導を受けた

モホバ選手は「柔道場の完成により練習環境が向上した。ここで練習を積んで、井坪先生と日本への恩返しとして東京オリンピックに出場したい」と意気込んでいます。(在ボツワナ日本国大使館)



完成した柔道場で組み手を行うモホバ選手(左)。相手は故・井坪隊員の大学の同級生だった、リオデジャネイロ金メダリストの田知本遥さん

Q1

「文化に関する無償資金協力」ってなんですか？

A1

開発途上国のスポーツを含む文化面での国づくりを支援するために、1975年度に創設された制度です。具体的には、途上国の文化・スポーツ関連の施設や機材の整備に必要な資金を供与することで、文化・スポーツ振興を図るとともに、日本との交流や友好関係強化、相互理解を促進することを目的としています。協力のスキームとしては、途上国の政府機関への支援である「一般文化無償資金協力」と、NGOや地方公共団体への小規模な支援である「草の根文化無償資金協力」の二つがあります。ス

ポーツ分野の支援相手は草の根レベルの団体が多いこともあり、後者による支援が大勢を占めています。

草の根文化無償資金協力が発足したのは2000年。それから2017年度までの実施総額は約33億1,000万円、474件にのぼります。最貧国は脱したものの、自国文化の保存・普及やスポーツ振興を図りたいが、財政上の制約などもあってできない国は多数あります。一方こうした分野は、他国による支援ではほぼ取り組まれていないのが現状です。スポーツや文化振興はそれぞれの国自体が担

うものという考え方もありますが、世界に貢献する日本独自の支援の形として、これからも継続していきたいと思えます。



アゼルバイジャンでは、草の根文化無償資金協力でスポーツセンターを改修した

Q2

スポーツ分野への支援に期待される効果は？

A2

日本との交流を促進するとの観点もふまえ、柔道や空手など日本の武道普及の支援として、道場建設・改修、畳マットなどの器材整備などを以前から実施してきました。現在は2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、政府がスポーツを盛り上げるべくSport for Tomorrow (SFT) *を推進していることもあり、広くスポーツ分野への支援に積極的に取り組んでいます。具体的には、体操(器材整備、設置)、卓球(卓球

場改修、卓球台の整備)、サッカー(サッカー場の改修)、野球(グラウンド、フェンス、散水設備の整備)、ウエイトリフティング(器材整備)などでの支援が行われてきています。

スポーツ分野への支援は、二国間交流、相互理解、さらにはスポーツによる健全な青少年育成、地域によっては民族間の融和といった社会的な効果が高く、とても有意義であると考えます。

文化無償資金協力は、施設もしくは

器材といったハード面への支援に限られているので、国際交流基金の巡回指導や青年海外協力隊(JOCV)、日本の各種スポーツ競技団体からの指導者派遣といった技術指導などをうまく組み合わせ、ハード面とソフト面を有機的に連携させることで相乗効果を生むような支援を心がけています。

*Sport for Tomorrow 2014~20年に官民連携のもと、開発途上国を中心とした100か国・1,000万人以上を対象に推進されるスポーツ国際貢献事業

テーマ
スポーツ分野への
文化無償資金協力

ココシリ

「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を外務省の担当者が分かりやすく解説します。

外務省 大臣官房 文化交流・海外広報課
首席事務官

高水 英郎

TAKAMIZU Hidero

1994年、外務省入省。在ハンガリー日本国大使館、大臣官房広報文化外交戦略課、総合外交政策局国際安全・治安対策協力室などを経て現職。

Lao People's Democratic Republic

EARTH GALLERY Vol.117 [ラオス人民民主共和国]

地球ギャラリー

写真文・堀内孝
写真家

手仕事で紡ぐ
民族の色

ナムルー村で行われていた藍染めの乾燥作業。この村に住むレンテン族の人びとは、染めと乾燥をくり返して深い藍色に染め上げる

June 2018 mundi 30



アカ族の人びとが焼畑耕作をして暮らすナムヤーン村。
ルアンナムターから車で1時間ほどの山間にある



バナナの葉を担いで山から降りてきたレンテン族の女性。
レンテン族の人びとは川のそばに住み、焼畑をして暮らす



優しい色合いが美しい、黒タイ族の人びとが染めた絹糸。
すべて草木などの天然の染料が使われている



レンテン族の女性は、綿から糸をテンボよく紡いでいく。
綿は4月に焼畑をして種をまき、9月に摘み取るという



壊れた車の部品を使って鉞を作るレンテン族の男性。
鉞の形は、男用はまっすぐで、女用は先が曲がっている



滞在中に葬儀があり、集まった親族や村人たちには
ご飯や牛ひき肉と香草を和えたラブなどの料理が振る舞われた



レンテン族の人びとが行う「生まれ変わりの儀礼」のひとつ。
日本のナマハゲにも似たキャラクターが登場する



山を歩くレンテン族の人びとにとって鉞は欠かせない道具だ。男性は鞘に入れて、女性はそのまま持ち歩くのが伝統だという



ナムルー村では、手仕事のかたわら、孫とのんびり過ごすおばあさんやおじいさんの姿をよく見かけた



ラオス北部、中国国境に近い町ルアンナムター。この町の魅力は、少数民族の素朴な暮らしと優れた手仕事が見られることだ。中でもユニークなのがレンテン族の人びとだ。郊外にある彼らの住むナムルー村を訪ねると、成人式に当たる「生まれ変わりの儀礼」が盛り上がりを見せていた。

民家の中には、竹で漉いた紙が大量に飾られた祭壇があった。祭壇の前では鬼のような面をかぶった男が踊っている。その姿はどこかナマハゲにも似ており、親近感の湧く光景だ。彼らのルーツは中国にあるといわれ、祭壇の紙にはさまざまな漢字が書かれていた。竹紙は彼らが守る伝統的な手仕事で、儀礼には欠かせないものだという。さらに目を奪われるのが、彼らの伝統衣装だ。私が初めて訪れた2000年にこの深い藍色を目にした時から、忘れられないほど印象に残っている。彼らは自ら綿を育て、糸を紡ぎ、布を織り、そして藍で何度も染めるといふ。染め上がった布は、母親が丹精込めて家族のための伝統衣装に仕立てる。

ルアンナムターに長年住み、彼らの作品を日本で紹介している谷由起子さんによれば、「彼らの布は、経糸が1センチに18本もありませぬ。こんなに織りの密度を出せる人たちは、ほかにそうはいませぬ」と、レンテン族のすば抜けた技術を評価する。谷さんの案内で、黒タイ族の人びとが住むブン村を訪ねた。彼らは民族集団が生まれたのと同じ時から機織りがあると話すほ

ど、機織りと縁が深いという。

村では黄色い糸を出す在来種の蚕を育てていた。黄金色にも見える美しい光沢の糸だ。中でも4月中旬にとれる「春の糸」が一番良いという。彼らは、この糸を草木などの天然染料で染めて布を織る。手間はかかるが、優しく柔らかな風合いはほかでは出せないものだ。村で民族衣装を着る人は減ったが、機織りの伝統は脈々と受け継がれていた。

山間にあるアカ族の人びとが住むナムヤーン村にも足を延ばした。04年に訪ねた時はまだ電気がなく、皆がろうそくで暮らしていた。既婚の女性は胸を出しているのも印象的だった。当時はアヘンを吸っている老人も普通にいたが、今は見当たらない。それでも年配の女性は、銀のアクセサリーを施した伝統的な帽子をかぶり、軒先で手の込んだ刺繍をする姿があった。男性もほうきや籠作りのほか簡単な鍛冶仕事などを行っており、手仕事は健在だった。昔ながらの手仕事が残る一方で、谷さんによると、ここ数年で少数民族の暮らしが大きく変わりつつあるという。

背景にあるのは国境を越えて進出する中国の存在だ。ルアンナムターは、中国とラオスを結ぶ主要な交易ルート上にあり、中国は着々と高速道路を整備してきた。現在では中国南部・雲南省の昆明から、ラオスの首都ビエンチャンまで道路が整備され、直通の高速バスも運行されている。ルアンナムターでも片側2車線の道路が整備され

雲南ナンバーの大型トラックが行き交うようになつた。

中国企業も続々と進出し、大規模なゴム園やバナナ園などを造った。特にゴム園は、ルアンナムター郊外に多く広がっている。こうした変化に伴い、自給自足の暮らしをしてきた少数民族の人たちはゴム園やバナナ園などへ働きに出て、現金収入を得るようになってきた。バナナ園では大量の農薬を使うため体調を崩して帰ってくる人も多いそうだが、この流れは止めようがないという。

そして「一度出稼ぎに出た女性は民族衣装を着なくなる」と谷さんは言う。確かに、レンテンの村でも今風の洋服を着た女性が見られるようになっていた。長年この土地で育まれてきた手仕事も、いずれなくなっていくのではないかと谷さんは考えている。16年の末からは、国境の町ポーテンから首都ビエンチャンまでの約420キロを結ぶ高速縦貫鉄道の建設も始まり、21年には完成の予定だ。鉄道が通れば、中国資本の流入はさらに加速し、観光産業や交易活動は活発になる。少数民族の暮らしも、さらに変化していくことだろう。

堀内孝(ほりうちたかし)

1963年、宮城県生まれ。P.S.通信社を経てフリーの写真家になる。90年よりアフリカのマダガスカルを訪れ、人びとの暮らしや独自の進化を遂げた動植物を徹底取材。97年からベトナム、ラオス、タイなどの東南アジアにもフィールドを広げ、少数民族の暮らしと手仕事を撮影している。著書に「マダガスカルへ写真を撮りに行く」など。



左から:昔ながらの良質な材料でほうきを作るアカ族の男性。値段は1本8,000キープ(約100円)ほどだという。/銀の装飾を施した伝統的な帽子をかぶるアカ族の女性。昔は大勢見かけたが、現在は年配者に限られるようになってきた。/村を歩いていると、アカ族の女性が針仕事をする姿を見かけた。優れた刺繍は若い世代にも引き継がれているようだ。/レンテン族の先祖は中国から来たといわれる。儀礼では、長老が竹で漉いた紙につぎつぎと漢文を書き出していた



Yulalaの料理はくせの強い食材は控えめで、ラオス料理に馴染みがない人でも安心。現地の味のリクエストもできる



ライスヌードルのスープ「カオソイ」。 「トゥアナオ」と呼ばれるラオス版「塩納豆」をベースにした肉味噌がポイント



セーブライ
ແຂບ ຫຼາຍ
とってもおいしい!

「当店でラオス料理に興味を持った
ら、ぜひ現地にも足を運んでください」
と岡田さん夫妻。まずは京都へ行くぞう

ラオスの国民的ラガービール
「ビアラオ」。軽い口あたりで
ソムムーとの相性もぴったり



もっと地球ギャラリー

日本で発見!

京都で味わう ラオスのソウルフード

写真・文 ● 大谷徹 (編集部)

京 都のラオス料理店「YuLaLa」で
は、オーナーの岡田尚也さん・綾
さん夫妻が10年間のラオス生活で身に
つけた本場の味を楽しめる。上の写真の
「ソムムー」は「ラオスらしいものを」と
の要望に応じて出してくれた一品。酒
の肴やおやつに、ラオス人がこよなく愛
する国民的な料理だ。「生の豚肉をもち
米やニンニクなどの具材と混ぜ合わせ
て乳酸発酵させています」との説明に少
し腰が引けるが、口に運んでみると、発
酵の旨味と酸味に豚皮のコリコリとした
食感がマッチしていてとてもおいしい。

現地では川魚で作った「ソムパー」とい
う“なれ鮓”もよく食べられるという。

「アジアを旅してきた日本人がラオス料
理を食べると、みんな『ホッとする』『懐
かしい』って言うんですよ」と尚也さん。
海がなく、国土の多くを山が占めるラオ
スの料理は、山川の豊富な食材と多彩
な発酵調味料を用いた素朴な味わいが
特徴だ。素材の味を生かしたその料理
はどこか日本食にも通じる。今年ではラ
オスが国を挙げて観光に注力する「ビジ
ット・ラオス・イヤー」。まずは京都の“小
さなラオス”へ足を運んでみてはかが。

YuLaLa
京都府京都市下京区万里小路町163
エトワール四条1F 柳馬場通仏光寺下ル
営業時間:月～金 12:00～14:30 (ランチ要予約)、
17:00～23:00
土・日・祝 15:00～23:00
TEL:080-6214-2546



EXHIBITION
『世界報道写真展2018』
 記録された瞬間 記憶される永遠

チケットを
5組10名様に
プレゼント
▼
詳細はp.38へ

累計約400万人が訪れた世界最大級の写真展が今年も開催される。本展は2017年に世界各地で撮影されたドキュメンタリー・報道写真を対象としたコンテストで、1年をかけて世界中の会場を巡回する。61回目を迎える今回は125の国と地域から7万点以上の応募があり、42人の作品が入賞した。大賞に選ばれたのは、ロナルド・シュミットの「ベネズエラ危機」。首都カラカスでニコラス・マドゥロ大統領への抗議デモに参加した若者が、機動隊との衝突により炎に包まれた瞬間をとらえた。コンテストは「現代社会の問題」「人々」「スポーツ」「環境」など全8部門。現実を克明にとらえた作品から、世界の今が見えてくる。

会場:東京都写真美術館(東京都目黒区)
 会期:6月9日(土)~8月5日(日)月曜休館、ただし7月16日開館、翌17日休館
 TEL:03-3280-0099 <http://www.asahi.com/event/wpph/>
 *そのほかに大阪、大分、京都、滋賀を巡回予定



世界報道写真大賞
 「スポットニュースの部 単写真」
 ロナルド・シュミット
 (ベネズエラ、AFP通信、2017年5月3日)

MOVIE
『アイ・アム・タレント』

スケートボードに導かれた、ストリートチルドレンの闘い

タレント・ビエラが南アフリカ・ダーバンの路上で生活するようになったのは9歳の頃。暴力的な養父から逃れるためだった。まともな教育を受けていない彼は、18歳になっても読み書きすらできない。路上生活から抜け出せる見込みは到底なかった。そんな彼にとって、8歳のときに出会ったスケートボードは自己表現の手段であり、路上で暮らす彼の誇りを保たせてくれる唯一のものだった。ある時、彼の並々ならぬ才能を目にしたアメリカのプロスケーターが援助を申し出る。ただし、自分でアメリカに来ることができるならという条件付きで……。南アフリカの路上からカリフォルニアへ、自身を取り巻く環境から抜け出すための闘いに身を投じた少年の姿を追うドキュメンタリー。



© 2016, Made To Stray Film, llc
 All Rights Reserved.

2016年 / アメリカ / 88分 / 英語
 監督:ナタリー・ジョンズ
 出演:タレント・ビエラ、トニー・ホーク
 ほか
 公開:6月29日(金)より、ヒューマンラ
 ストシネマ渋谷ほかで全国順次公開
<http://www.laidback.co.jp/>

新着情報
イチオシ!

BOOK
『My Room 天井から覗く世界のリアル』
 世界の“違い”を俯瞰する
 渾身のドキュメンタリー

2010年、フランス人写真家のジョン・サクレーは、80~90年代生まれの若者をベッドルームの天井から撮影する「My Room Project」を開始。インターネットなどを通じて世界中から協力者を呼びかけ、その後6年間で世界最貧国と呼ばれる国々から日本を含む先進国まで、55か国、1,200人の部屋を撮影した。プロジェクトは2017年に84人の部屋とインタビューを収録してフランスで書籍化され、本書はその邦訳となる。カメラに向けられた眼差しはみな若者らしい生気に満ちていて、その表情はどこか似ている。しかしそれぞれのページとページの間には、富や秩序やジェンダーの確かな差異が横たわる。世界は広く、そして多様な人生があることに気づかせてくれる“世代の肖像”だ。



ジョン・サクレー 著
 ライツ社
 3,024円(税込)

BOOK
『コーヒー豆を追いかけて』
 1杯のコーヒーに
 グローバルな課題あり

世界で1日に消費されるコーヒーの量は約25億杯。年間生産量は950万トンにのぼり、貿易規模は石油に次いで大きい。そして日本は、アメリカ、ドイツに次ぐ世界第3位のコーヒー輸入国だ。私たちがふだんにげなく親しんでいるコーヒーの背景には、途上国の貧困や熱帯林の伐採など、さまざまな問題が潜んでいるという。コーヒーと熱帯林の関わりを研究している著者は東南アジアの農園に何度も足を運び、そこで働く人々の暮らしや熱帯林を守る人々の取り組みを聞き取ってきた。森が切り開かれ、換金できる作物が植えられる一方で、樹木を植えて森の中でコーヒーを栽培する人々や、農家が公平な取引をできるように活動している人々がいる。実際に現地で行っていることを知り、世界とのつながりを考え直す1冊。



原田一宏 著
 くもん出版
 1,512円(税込)

この本を
1名様にプレゼント
▼
詳細はp.38へ

「3月号」南部アフリカを読んで

■あまり知らなかった南部アフリカ諸国のGDPや資源などを紹介した概要があり参考になりました。南アフリカ共和国で金やプラチナが産出されていることは知っていました。ザンビアの豊富な原石の加工に甲府市の企業が新たなプロジェクトをスタートさせていることに感心しました。今後の展開を注視したいと思います。

(神奈川県／80代／男性)

■アフリカは貧しい国々が多いなどの「負」のイメージがありました。特集を読んで「未来」がたくさんあると気づかされました。若者の就職のこと、健康のことなど、「今」のアフリカをぜひ紹介してください。そこからまた学ぶことがたくさんあると思います。

(福岡県／60代／女性)

■アフリカの地域特性を生かした観光は、日本の地域活性化とつながるところがあると思いました。おたがいの取り組みをリンクさせていくことで、ウィーン・ウィンの関係を築けたらいいなと思います。

(和歌山県／30代／男性)

「4月号」教育と開発を読んで

■JICAの協力で作られた教科書や教員の指導書などがミャンマーの教育の発展を促し、日本とのつながりが強くなつてくれればと思います。教育は私たちの心をどれほど豊かにしてくれるか知りませんが、人格形成に必要なものだと思います。日本で暗記中心型の教育を受けてきた私には、今の子どもたちは恵まれた環境にあると思います。

(愛知県／30代／女性)

■子どもが青年海外協力隊でケニアに行っています。それにつられてこの冊子にも目が向くようになりました。世界は広い、日本の中にもばかりではダメだ……と思うようになりました。自分に何ができるかを考えるようになりました。

(静岡県／60代／女性)

アンケートのお願い

プレゼント付き!

本誌へのご意見・ご感想や
JICAへのご質問をお寄せください。

JICAでは本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を募集しています。巻末のアンケートはがき、Eメール、またはファクスに、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼント番号を明記してお送りください。

*ご記入いただいた個人情報はプレゼントの発送および誌面の向上に役立てること以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。

Eメール: ML_JICAPR@jica.go.jp
FAX: 03-3524-9675 (『mundi』編集部宛て)

◎応募締め切り:2018年7月15日

2018年6月号のプレゼント

- ① タンザニアのお土産。マグカップとレモンガラスのせっけん 1名様
- ② 書籍『コーヒー豆を追いかけて』1名様 (p.37参照)
- ③ 『世界報道写真展2018』のチケット5組10名様 (p.37参照)
*東京での会期は8月5日(日)まで。



定期送本のご案内

『mundi』を毎月
お手元にお届けします

申込方法

巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月号を明記の上、指定の金額(送料+手数料)を郵便局でお支払いください。入金確認後、発送の手配をいたします。入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください。

*複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先:株式会社 木楽舎 編集企画室(発送代行)
住所:〒104-0044 東京都中央区明石町11-15 ミキジ明石町ビル6F
TEL:03-3524-9572 FAX:03-3524-9675
Eメール:ML_JICAPR@jica.go.jp



次号予告(2018年7月1日発行予定)

7月号 特集 観光と開発

世界全体の旅行者数が年々増加を続けるなか、途上国を支える新たな柱として注目されているのが、現地に住む人たちの所得の向上や産業の育成につながる観光です。環境保護や伝統産品の商品化、インフラの整備など、人々を豊かにする持続可能な観光地づくりと、それに協力するJICAの取り組みを紹介します。

本誌5月号 p.16-17に掲載した国旗に誤表示がありました。正しくは下の通りです。読者、関係者の皆さまにお詫び申し上げます、ここに訂正いたします。



ナイジェリア コンゴ民主共和国 ニジェール

『mundi』バックナンバーはJICAホームページでご覧ください
<http://www.jica.go.jp/publication/mundi>



mundi

JUNE 2018 No. 57
編集・発行:
独立行政法人 国際協力機構
Japan International Cooperation Agency (JICA)

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL:03-5226-9781 FAX:03-5226-6396 URL:<http://www.jica.go.jp/>
本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。

フェアトレード商品のセレクトショップ「Love&sense」を運営する「福市」の高津玉枝さんは考えていた。途上国で生産されたものを適正な価格で取り引きすることで、生産者の生活向上を持続的に支えるフェアトレードをより多くの人に知ってもらうにはどうしたらいいのだろうか。そこで思いついたのがTシャツ。「誰もが気軽に着られ、トレンドや好みに左右されにくい。フェアトレード認証コットンで作れば、もっと知ってもらえるのではと思いました」。そこから生まれたのが、MarucoシリーズのTシャツだ。

使っているコットンはインドの農家が生産したもので、途上国の生産現場にありがちな低賃金での労働や児童労働、環境汚染などを行っていないことが認められている。輸出入、加工、製造工程、販売でも厳しい国際認証基準をクリアしたものだ。

さらに、より多くの人に着てもらうためにはデザインの力が必要だと考えた高津さんは、ものとして美しく、そして着る人も美しく見せる洋服を作る「SI-HIRAI / si-si-si comfort」の平井さん夫妻にデザインを依頼した。以前からフェアトレードが気になっていたふたりは「ファッションの裏側にある問題をあらためて直視しショックでしたが、私たちのデザインの力で、すこしでも世の中を変えることに役立てればと思っています」と快諾してくれた。

そして出来上がったのが Maruco シリーズのTシャツ。個性的で、着心地がよく、しかも社会貢献につながっている。あなたのクローゼットに1枚いかが？



フェアトレード基準を守っているインドの綿花畑。ここで育った綿が糸になり、日本でTシャツとして販売される



文・久島玲子(編集部)

Tシャツで 伝える フェアトレード



ゆったりとしたシルエット、すっきりとしたネックライン、お尻がすっぽりと隠れる長さ……。着る人の体型に合わせて美しくシルエットが変化する個性的なデザイン。8,424円(税込)

商品の購入はLove&senseのHPまで ▶ <https://www.love-sense.jp>



私の
**なんとか
しなきゃ!**

vol.92

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトやSNSを通じて、さまざまな国際協力の情報を発信していきます。

なんとかしなきゃ 検索

カンボジアでの活動を体験できる「ハート・オブ・ゴールド スタディツアー」の様子。カンボジアのニューチャイルドケアセンターで子どもたちと交流したり、歯磨き指導などを行う医師の補助ボランティアを行ったり、希望すればアンコールワット国際ハーフマラソンにも参加することが可能。一般も参加可能なツアー募集も行っている。お申し込み・詳細はwww.hofg.orgまで。

NPO法人「ハート・オブ・ゴールド」は「スポーツを通じて国境、人種、ハンディキャップを超えて希望と勇気の共有を実現すること」を目指して1998年に発足しました。当時、スポーツを通じた社会貢献活動はあまり例がありませんでした。

スポーツはおたがいをリスペクトでき、コミュニケーションの手段としてとても効果的です。その一方でスポーツは、途上国の人々にとって生活に直結するものではありません。カンボジアで活動を始めて間もない頃は、「それをしたら、何をくれるの?」という反応でした。スポーツを純粋に楽しむことは、実はとても贅沢なことだと実感しました。

そのような背景もあり、初めはチャリティマラソンの実施と同時に、物資の援助なども行いました。モノを届けたり、学校の校舎を建てたりと、ハード面の支援は目に見える成果があります。でも、学校の校舎を建てたら、子どもたちを教

「パートナー」として見守ること

元マラソン選手、ハート・オブ・ゴールド代表理事 **有森裕子**

ARIMORI Yuko



写真提供：ハート・オブ・ゴールド

える教員が必要ですよ。大切なのは人材を育てること——ソフト面の支援が、自立のために本当に必要なことだと気づきました。

そのために、国の指針となる「学習指導要領」と「指導書」の作成と普及に取り組みました。現在では「体育の授業」をしている学校が増えてきています。体育だけでなく保健の授業も大切です。スポーツを通して「豊かな心と健やかな体」づくりに貢献したいと願っています。

私たちは単なる「支援団体」ではなく、「パートナー」として関わっていければ理想的ですね。ソフト面の支援で、教員やマラソン大会の運営スタッフなど、人材も育ってきました。私たちが始めたチャリティマラソンも、今ではノウハウを受け継いだ現地スタッフが運営を行っています。長く継続した支援が求められていると感じていますが、途上国の人々が自分たちの問題を、自分たちの力で解決できるように

ならなくては。だって、彼らの国ですから!

活動する上で私がいつも考えているのは、「支援団体は、組織自体の継続ではなく、問題解決を目標にすることです。極端な言い方をすれば、自分たちが必要なくなり、団体を解散することが最終目標なのです。活動の「引き際」を見極めるのはとても難しいことですが、「何に困っているの?」ではなく、「何ができるの?」というアプローチで彼らに足りない部分を補いながら、途上国の人々をサポートしていきたいと思っています。

PROFILE

ありもりゆうこ

1966年、岡山県生まれ。オリンピック女子マラソンでは、バルセロナで銀メダル、アトランタで銅メダルを獲得。98年にNPO法人「ハート・オブ・ゴールド」を設立し、代表理事に就任。2002年、アスリートのマネジメント会社 RIGHTS. 設立。国際陸連女性委員会委員、国連人口基金親善大使、社会貢献支援財団評議員等を歴任。国際オリンピック委員会女性スポーツ賞を日本人として初めて受賞。カンボジア王国ノロドム・シハモニ国王よりロイヤル・モニサラボン勳章大十字を受章。現在は、スペシャルオリンピックス日本理事長も務めている。